

平成28年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別評価調書

平成29年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

## 評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要と認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

## 公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する全体評価調書（平成28年度）

### 全体評価

#### 事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 大学院学生の確保については、種々の取組により大学院収容定員充足率が上昇していることは評価される。引き続き収容定員充足の目標達成に向けた取組が求められる。
- 教育の質の向上については、新たに導入した教育支援システムを活用した学生が自ら行う目標到達度合いのチェックシステムの構築等、学生の主体的な学修を促す取組の成果が期待される。また、学科再編に向けた取組が着実に進められていることは評価される。
- キャリア教育・就職支援については、引き続き学年に応じたきめ細やかなキャリア教育・就職支援や、求人開拓の取組が行われていることが評価される。進路決定率の目標達成に向けて、今後の取組の成果が期待される。
- 産業振興への寄与については、引き続き受託研究及び共同研究受入件数が目標を上回っており評価される。今後も県内産業界の競争力強化に向けた積極的な支援が期待される。

#### 財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 前年度を上回る外部資金を獲得していることが評価される。

#### 法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

### 中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

大学院の定員充足について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

### 組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立大学）

評価項目	評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 研究費の確保と研究体制の整備	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との交流・連携の推進	A

評価項目	評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4 その他業務運営に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
IX 剰余金の使途	A
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備に関する計画	A
2 人事に関する計画	A
(1) 人員計画の方針	A
(2) 人材確保の方針	A
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画	—
4 その他の業務運営に関し必要な事項	—

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績に関する項目別評価調書（平成28年度）

				評価
I 教育に関する目標を達成するための措置				A
1 学生確保の強化				B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部学生の受入れ			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、進学サイト、大学総合案内誌・パンフレットなど、多様なメディア・媒体を積極的に活用し、受験生や保護者へタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ オープンキャンパスを開催し、本学の教育研究内容や施設概要を周知する。また、県内外で開催される大学進学説明会に積極的に参加するとともに、進学実績を勘案した高校訪問を充実する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア ホームページ、大学総合案内誌・パンフレットにおいて、受験生や保護者へのユーザビリティを改善・向上させる。また、学内の広報資源を把握し、本学の有する教育研究機能等を適切かつ迅速に情報提供する。さらに、本学在学生が出身高等学校を訪問し、本学の特長を高校生や高等学校教員にPRする「秋田県立大学PR特命アンバサダー」事業を実施する。</p> <p>イ 7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパス（大学祭と同時開催）を開催する。また、高等学校が開催する個別進学説明会や進学情報業者が開催する合同進学相談会に参加するとともに、県内全高等学校、本学進学者の多い東北地区や甲信越地区、北関東地区、東海地区等の高等学校を訪問する。</p>	<p>○ 本学ホームページに大学案内、学科パンフレット及び大学院パンフレットを掲載したほか、システム科学技術学部の学科再編に係る特設サイトを設けた。また、学科再編の内容をまとめたパンフレットを県内外の高等学校に送付するなど、受験生や保護者への積極的な情報提供を行った。さらに、本学学生が出身高校を訪問して、母校の後輩や教員に本学の特長を直接伝える「秋田県立大学PR特命アンバサダー事業」を実施した。アンバサダーとして登録した42名の学生が延べ31校を訪問し、本学をPRした。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスで7月にオープンキャンパス、10月にミニオープンキャンパスを開催し、模擬講義、実験公開、学生自主研究発表、進学相談等に過去最高となる971名（高校生606名、家族・教員等365名）が参加した。また、進学情報業者や高等学校が主催する進学相談会に延べ34回参加したほか、進学推進員や役員・教職員による高校訪問を実施した。高校訪問においては、県内高等学校55校のほか、出願・合格・入学実績から注力すべき高等学校や地域を絞り込み、東北地区84校、甲信越地区31校、北関東地区21校、東海地区37校の計228校を訪問し、本学の特色等を説明した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 県教育委員会等との高大連携事業に積極的に協力し、出張講義や高等学校教員を対象としたキャンパス見学会などを実施する。</p> <p>② 県内出身入学生の確保 ア 推薦入試等特別選抜試験における募集人員や選抜方法を見直し、県内高等学校出身者の入学を促進する。</p> <p>イ 県内高等学校との連携を促進し、入学者選抜試験に連携校特別枠を設ける。</p>	<p>ウ 県内全高等学校に対し高大連携事業の案内文書を送り、申込みを受けた場合はできるだけ要望に沿えるよう実施内容を調整する。また、高校生、高等学校教員、保護者、P T A等の来訪を歓迎し、見学会の申込みを積極的に受け入れるほか、高等学校教員向けのキャンパス招待会を実施し、本学をP Rするとともに本学教員との交流を深める。</p> <p>② 県内出身入学生の確保 ア 基礎学力と適性を重視しつつ有為な県内出身入学生を確保するため、推薦入試等特別選抜試験のあり方について検討する。</p> <p>イ 高等学校の理科探求活動などを通じ、本学との連携基盤が整った県内高等学校を対象に「連携校特別枠」の新設の可能性を引き続き検討する。</p>	<p>○ 高大連携事業に関する案内文書を県内の全ての高等学校に送付するとともに、高校訪問等の機会を捉えて、キャンパス見学や出張講義の積極利用を呼び掛け、本学の教育・研究に触れる仕掛けづくりを行った。 ・各高校へのお出張講義等：54回 ・キャンパス見学会、模擬講義等：35回</p> <p>また、県内高等学校進路指導担当教員を対象に、生物資源科学部では「意見交換会」を開催し23校から26名の参加を、システム科学技術学部では「入試説明会」を開催し27校から28名の参加を得たほか、高等学校教員によるキャンパス見学も積極的に受け入れた。さらに、保護者向けの取組として、県内高等学校のP T A総会に出向き、本学の説明を行った。</p> <p>○ 県内高等学校の校長や教員との懇談会、高校訪問等の機会を捉えて、本学の推薦入試制度を中心とした入試制度全般についての意見交換を行い、そこで得られた意見と29年度推薦入試の結果を踏まえ、有為な県内出身入学生を確保するための検討を進めた。</p> <p>○ 県教育委員会や県内高等学校からの依頼を受け、模擬実験や研究室訪問に積極的に協力したほか、大学でのより高度な学びを体感して探究心を喚起する「高大接続塾ハイレベル講座」を実施した。 ・ハイレベル数学講座：13校66名参加 ・ハイレベル生命科学講座：17校44名参加</p> <p>また、高等学校のS S H（スーパーサイエンスハイスクール）及びS G H（スーパーグローバルハイスクール）事業に積極的に協力し、研究指導や実験実習等の多様な機会を通して連携を深めた。 入学者選抜試験における「連携校特別枠」のあり方については、引き続き検討を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 県内高等学校を通じて入学生特待生制度の周知に努めるとともに、県内出身入学生に対する本学独自の奨学金給付制度などの修学支援を継続する。</p> <p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針を周知し、本学が入学時に求める高等学校段階で修得しておくべき学力内容・水準を明示する。</p> <p>イ 学生の入試区分、入試成績、入学後の学業成績等を総合的に分析し、その結果をもとに、入学者選抜制度の適切な改善を行う。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>ウ 進学相談会や高校訪問などの機会を通じて、入学生特待生制度の周知に努める。また、「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。</p> <p>③ 入試制度の改善 ア 入学者受入れ方針等の周知に努め、同方針で示す能力を有する学生を確保する。</p> <p>イ 入試成績と入学後の学業成績の相関関係などを分析し、客観的数値に基づき入学者選抜制度の見直しを検討する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：30%以上</p>	<p>○ 進学推進員による県内高校の訪問や進学相談会等の機会を利用し、入学生特待生制度を積極的に周知したほか、学長と副学長が県内の進学校を訪問し、特待生制度の魅力を説明し、出願を呼びかけた。県内出身学生を対象とした「10周年記念奨学金」は、所定の基準を満たした16名に対して計320万円を給付し、修学を支援した。</p> <p>○ 全学及び学部毎の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を入学者選抜要項や本学ホームページを通じて周知したほか、各学科で求める資質や高等学校段階で求める習得レベルを具体的に示し、求める人材の確保に努めた。</p> <p>○ 統合学生データベースに蓄積したデータにより、入学後の学業成績の変化や卒業後の進路状況等の相関関係を入試区分毎に分析し、入学者選抜制度の見直しについて検討を継続した。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：6.9倍 ・県内出身入学生比率：35.2%</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 大学院学生の確保</p> <p>① 本学大学院の教育内容や養成する人材像、修得できる能力・技術、キャリアパスを明示する。</p>	<p>① 研究科ごとに定めたディプロマポリシーの周知に努める。さらに、システム科学技術研究科においては、大学院進学を促進するため、キャリアパスを学部生に積極的に周知する。また、生物資源科学研究科においては、学部生向けの大学院進学ガイダンスなどを活用して本学研究科でのキャリア形成を紹介し、大学院進学を促進する。</p>	<p>○ 両研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）を本学ホームページで公開し周知に努めた。また、システム科学技術研究科においてはオリエンテーションや進学ガイダンスなどでキャリアパスを明示し、生物資源科学研究科においてはカリキュラム構成と各分野の研究内容の説明を関連付け、オリエンテーションや進学ガイダンスなどで大学院でのキャリア形成を説明した。</p>	<b>B</b>	<p>大学院学生の確保に向けた種々の取組により、大学院収容定員充足率が上昇していることは評価される。引き続き収容定員充足の目標達成に向けた取組が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 学内からの入学生の増加を促進するため、入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知するとともに、独自の奨学金制度などを取り入れ、経済的支援を充実する。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを編成し、幅広い年齢層の修学を促進する。 ア 長期履修制度の導入により、社会人学生の経済的負担を軽減する。</p> <p>イ インターネット活用授業、集中講義、土・日開講など、社会人学生に配慮した多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供する。</p> <p>ウ 科目等履修生制度及び聴講生制度の周知に努め、社会人の活用を促進する。</p> <p>④ 海外大学との大学間・部局間協定の締結を促進し、入学料・授業料の減免や宿舍の確保等の支援、日本語教育や生活指導、修学支援体制の強化により、外国人留学生の受入れを拡大する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>② 入学初年次から大学院説明会や進学ガイダンスを開催し、本学大学院の魅力を積極的に周知する。また、本学学部から大学院への進学を希望する成績優秀者を対象に「大学院優秀学生奨学金制度」を適切に運用し、大学院進学の際の障壁となっている経済面での支援を行う。</p> <p>③ 社会人学生の学習動機や学習目的に配慮した教育プログラムを実践し、幅広い年齢層の修学の機会拡大に努める。 ア 26年度に導入した長期履修制度を積極的にPRし、社会人学生の経済的負担軽減策の継続と拡充を図る。</p> <p>イ インターネットを使ったオンデマンド配信による学習の可能性を検討し、学習形態の多様化を図る。</p> <p>ウ 各市町村の広報誌、関係機関窓口等の媒体に加え、公開講座等の行事を利用し、科目等履修生制度及び聴講生制度の周知を図る。また、本学卒業生を対象にした生涯学習制度を活用し、学修意欲のある社会人へ学びの機会を提供する。</p> <p>エ 社会人の学習形態に配慮し、社会人学生向けの履修モデルを作成する。</p> <p>④ 大学間協定及び部局間協定に基づく外国人留学生の受入れを促進するため、単位認定システムや英語による専門講座の開講等、受入環境整備のための検討を行う。また、日本語教育、住居費補助、チューター制度の実施及び各種相談への対応を継続し、修学を支援する。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 入学初年次を含めた全学部学生に対して、大学院セミナーや進路ガイダンスを通じて本学大学院の魅力を発信し、大学院で学ぶことへの理解を促すことで、本学大学院への進学意欲の向上を図った。 また、大学院優秀学生奨学金制度では、28年度入学者37名を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）35名と合わせた計72名に対して計3,858万円を給付し、経済面での支援を行った。</p> <p>○ 28年度は、社会人学生2名（博士前期1名、博士後期1名）が長期履修制度を利用した。 また、同制度のPRのため、28年度に新設した生物資源科学研究科のウェブサイトにおいて、社会人向けの入試情報ページのトップで同制度を紹介をするなど積極的な情報発信を行った。</p> <p>○ スーパー連携大学院及び放送大学の開講科目においてインターネットを活用したオンデマンド配信やDVDを使った授業を行うなど、多様かつ柔軟な学習形態と学習環境を提供した。</p> <p>○ 公共・教育関係機関に資料を送付し、機関窓口での配布と周知を依頼するとともに、本学ホームページ等を通して情報を発信した。また、各市町村の広報誌を媒体として制度を幅広く周知したほか、本学卒業生に対して生涯学習制度と併せて活用を呼びかけた。</p> <p>○ 社会人学生向けに作成したコース別履修モデルを活用し、効率的な履修計画の提案と履修指導を行った。</p> <p>○ 非常勤講師1名を配置し、留学生を対象とした日本語講座を実施した。また、留学生に月額上限2万円の住居費補助金（上半期12名、下半期12名/計284万円）を支給し、修学を支援した。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：96.4%</p>		



I 教育に関する目標を達成するための措置				評価
2 教育の質の向上				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 学部教育			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。新たに導入した教育支援システムを活用した学生が自ら行う目標到達度合いのチェックシステムの構築等、学生の主体的な学修を促す取組の成果が期待される。また、学科再編に向けた取組が着実に進められていることは評価される。</p>
<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア 専攻分野の専門性だけでなく、幅広い教養を身に付け、修得した知識・技術を駆使して、自ら問題を発見し解決できる力を育成する。</p> <p>イ 相手を尊重する豊かな人間性と自己を的確に表現できるコミュニケーション能力を育成し、社会人としての基礎力を涵養する。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 教育課程編成・実施方針に基づき、学生の視点に立ち学習の系統性や順次性に配慮した体系的教育課程を編成する。</p> <p>イ 専攻分野の学習を通して、学生がどのような学習成果を獲得できるか明確にする。また、学生が自己の将来像を描き、目的意識と学習意欲が高まるよう教育目標に応じた分野別履修モデルを策定する。</p> <p>ウ 教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次を柔軟に見直すとともに、教員組織の大講座制への移行を活かした教育内容、教育プログラムを実施する。</p>	<p>① 育成する人材・能力</p> <p>ア ディプロマポリシーの周知により、修得すべき能力を明確にするとともに、初年次のキャリア形成に資する科目の充実を図り、自己形成や問題解決能力を備えた学生の育成を図る。</p> <p>イ 学内外における研究発表や学会発表等を実施する。さらに、講義の中でもプレゼンテーション力やコミュニケーション能力の向上が図られるよう、討論型・対話型の手法を取り入れる。</p> <p>② 教育課程の改革</p> <p>ア 将来構想委員会等で議論を進めている「本学の将来あるべき姿」や、今後の入試制度改革の動向等を考慮し、教育課程編成・実施方針の見直しを検討する。併せて、同方針の見直しに対応したカリキュラムを検討する。</p> <p>イ 分野別履修モデルに加え、授業科目を専門分野別にマッピングし、それぞれの専門分野において獲得できる能力を明示したカリキュラムマップを積極的に活用することで、学生の目的意識の明確化と学習意欲の向上を促す。</p> <p>ウ 教育課程編成・実施方針やカリキュラム見直しの検討過程において、教養基礎教育、専門教育等の科目構成、単位数、開講年次なども議論し、総合的な教育プログラムの改善を促進する。</p>	<p>○ カリキュラムマップに各学科の学位授与方針（ディプロマポリシー）を掲載し、カリキュラム体系と修得すべき能力の関係性を明示した。また、問題解決能力の育成を目指して29年度から開講する「あきた地域学」の授業内容の検討や地域研修などの準備を進めた。</p> <p>○ 学内外における研究発表や学会発表活動を促進するとともに、教養教育科目の「コミュニケーション入門」や「現代の働く環境」では、ディスカッションを取り入れるなどコミュニケーション能力の向上に取り組む、学生の社会人基礎力の育成に努めた。</p> <p>○ 将来構想委員会等において、システム科学技術学部の学科再編の議論を進め、再編3学科の教育課程編成・実施方針の内容を検討するとともに、カリキュラムの原案を作成した。</p> <p>○ 各学科が作成したカリキュラムマップを新入生オリエンテーションで配布し、専門分野における各授業科目の位置付けと、獲得できる能力を説明することで、学生の学習意欲の向上を促した。</p> <p>○ システム科学技術学部では、学科再編に合わせて外国語科目の科目構成の見直しや体系的な配置、専門基礎科目群の区分見直しについて検討を進めた。また、生物資源科学部では、あきた地域学課程の導入に伴う授業科目の新設・廃止等、科目構成の見直しに取り組んだ。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 教養基礎教育における教育指導体制を強化するとともに、放送大学の活用や県内高等教育機関との単位互換を推進する。</p> <p>オ 修得すべき英語能力と到達目標を明示し、英語資格試験単位認定制度、語学研修制度の運用などにより、英語教育を強化する。</p> <p>カ 大学への円滑な移行を目的として、レポート・論文の作成指導、学習の動機付け、大学生活への適応など、初年次教育を充実する。併せて、基礎学力の向上を目的とした補習教育を強化する。</p>	<p>エ 放送大学との教育連携協定及び講師の配置による教養基礎教育の指導強化、大学コンソーシアムあきたとの連携による単位互換制度の浸透、充実を図る。</p> <p>オ 英語教育の効果を測定するため、TOEIC (Bridge・IP) の実施を継続する。また、これまで両学部で試験的に導入してきたe-ラーニングシステムを正式に導入し、英語教育の一層の強化を図る。</p> <p>カ フレッシュヤーズ・セミナーや文章力講座の充実を図り、初年次教育の強化と基礎学力の向上を図る。また、本荘キャンパスではピアチューターを利用した「数学・物理駆け込み寺」を引き続き実施し、数学・物理の基礎学力向上を図る。</p>	<p>○ 放送大学との教育連携協定に基づき、システム科学技術学部で28名、生物資源科学部で47名の学生が放送大学の講義を受講した。なお、放送大学の外国語の講義には8名の学習指導員を配置し、学習を支援した（スペイン語2名、フランス語2名、中国語2名、ドイツ語1名、韓国語1名）。また、「大学コンソーシアムあきた」での単位互換授業では、前・後期合計403科目を提供し、制度の浸透と充実を図った。</p> <p>○ 1年生全員を対象に4月と1月にTOEIC Bridgeを実施し、英語能力の伸びの検証を行った。2年生以上の希望者には12月に両キャンパスでTOEIC-IPを実施したほか、e-ラーニングシステムにより学習成果の検証を行った。英検又はTOEICで一定の級やスコアを取得した場合に外国語科目（英語）の単位を認定する制度では、合計62人（秋田48人、本荘14人）の学生が単位認定を受けた。また、8月から9月にかけて語学研修プログラムとしてカナダとグアムで夏期語学研修を実施した。</p> <p>○ 秋田キャンパスで開講している「フレッシュヤーズ・セミナー」では知的情報の伝え方や整理法、学習ポートフォリオの活用、文章力講座に加え、学長が講師を務める学長講話を組み入れるなど初年次・キャリア教育の強化に取り組んだ。また、本荘キャンパスでは大学院生及び学部生から30人のピアチューターを採用して「数学・物理駆け込み寺」を実施し、延べ285名の学生が利用した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>キ 推薦入試及びAO入試の入学者を対象とした入学前教育と入学後のフォローアップを強化する。</p> <p>ク 少人数教育環境の中で、教員や学生同士の密接な交流を通して、学生が自主的に学び考える力を身に付けられるよう、討論や研究発表など演習形式の授業を充実する。</p> <p>ケ 学生自主研究制度を推進し、指導教員や先輩学生によるアドバイス・バックアップにより、入学直後から研究への興味や意欲を喚起していく。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 通年講義の設定、キャップ制の導入などにより、学生の十分な学習時間の確保を図る。</p>	<p>キ 推薦・AO入試入学者に対するスクーリングの実施や添削指導、学習会の開催など、入学前教育プログラムの充実とレベルアップを図る。また、入学後教育（基礎講座）も継続して実施し、学力向上対策の強化を図る。</p> <p>ク 新たに導入する教育支援システムのアクティブラーニング機能を活用し、双方向授業や対話型授業の充実を図る。また、ラーニング・コモンズの活用により、多様な学びの形態を提供し、学生の主体的な学修を支援する。</p> <p>ケ 学部1・2年生対象の「学生自主研究制度」、3年生対象の「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から研究に係わる機会を提供する。また、オープンキャンパス等において研究成果を発表する機会を設けるとともに、サイエンスインカレ等外部主催イベントへの参加を促し、研究への興味や意欲を喚起する。</p> <p>③ 単位の実質化 ア 28年度新生から導入するキャップ制の内容と導入趣旨をオリエンテーション等で周知し、授業ごとの適正な学修時間の確保を促すことで、単位の実質化を図る。</p>	<p>○ 入学前添削指導講座やスクーリング授業を継続実施し、大学で必要な基礎学力の強化を図った。 システム科学技術学部では本学教員と高校教員OB8名が事前に打合せをした上で添削指導とスクーリングを行ったほか、「数学・物理駆け込み寺」を利用した個別指導を実施した。生物資源科学部では28年度から新たに外部業者の教材を利用して基礎学力強化を図るとともに、課題の提出状況や受講者アンケートなどを参考に中途退学予防や学力向上対策を行った。 &lt;システム科学技術学部&gt; ・添削講座(数学、物理、英語) ・スクーリング(数学、物理、英語)計4回 ・数学・物理駆け込み寺 推薦入試入学予定者 延べ7名参加 &lt;生物資源科学部&gt; ・添削講座(化学・生物) ・スクーリング(化学、生物、英語)計2回</p> <p>○ 両学部合わせて97科目の授業において、28年度に導入した教育支援システム等のアクティブラーニング機能を活用し、学生の積極的な授業参加を促した。また、ラーニング・コモンズの照明設備を更新するなど、より快適な学修環境の提供を図り、学生の主体的な学修を支援した。</p> <p>○ 「学生自主研究制度」及び「アドバンスト自主研究制度」を継続し、早い段階から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで、研究への興味・意欲を喚起した。 また、文部科学省が主催する「サイエンスインカレ」への応募や、オープンキャンパスでのポスター発表など、研究成果の積極的な発表を促した。 &lt;自主研究参加者数&gt; ・学生自主研究 92グループ、265名 ・アドバンスト自主研究 5グループ、27名</p> <p>○ 新生オリエンテーションにおいて、授業種別ごとの1単位の取得にあたり必要な学修時間や、キャップ制の内容と導入趣旨を説明・周知するとともに、適正な学修時間が確保できるよう履修指導を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>イ シラバスについて、各科目の到達目標や授業概要・授業計画、成績評価方法・基準を詳述するとともに、自主学習、準備学習の内容や時間を具体的に指示する。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア ガイダンスの充実とオフィスアワーの機能向上・活用促進により、学習支援、履修指導を改善する。</p> <p>イ 学生が自己の目標達成度や理解度を確認し、学習計画の自己管理ができるよう学習ポートフォリオを導入する。</p> <p>ウ 学生の学習成果を明確にするための評価方法を開発する。</p> <p>エ 教員の教育指導方法・授業内容を向上させ、本学の教育力を強化するため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施を積極的に推進する。学生の授業アンケート、専門員による授業評価、授業参観などを組織的に実施し、教育成果の測定と教育方法の改善に活用していく。</p>	<p>イ 28年度からシラバスへの記載を追加した「授業時間外学修の指示」の内容を充実させ、学生が主体的・計画的な学修に取り組むよう促す。</p> <p>④ 教育方法の改善 ア 学生の自主学修時間を増やす方策として、オフィス・アワーの活用促進を図る。また、新たに導入する教育支援システムを活用したアクティブラーニングの拡大に努めるとともに、授業改善のための研修会を開催する。</p> <p>イ 新たな学習ポートフォリオの運用を開始し、学生の学習目標や学習計画の自己管理をサポートする。</p> <p>ウ 新たな学習ポートフォリオを活用し、学生が各自の目標到達度合いのチェックができるシステムの構築に取り組む。</p> <p>エ 教員相互の授業参観や学生による授業アンケートを継続するとともに、28年度から新たな授業評価制度を実施する。また、FD専門部会による講演会や勉強会を継続し、教員の教育力向上を図る。</p>	<p>○ シラバスの「授業時間外学修の指示」の内容を充実させるため、両学部のFD専門部会が中心となり、事前・事後学修の具体的な内容をシラバスに記載するよう、授業担当教員への指導を行った。また、新入生オリエンテーションでシラバスの見方や活用方法等の説明を行い、学生の主体的・計画的な学修を促した。</p> <p>○ 新入生オリエンテーション、インフォメーションボード、学内向けホームページでの情報発信により、オフィス・アワーの活用促進を図った。また、28年度に導入した教育支援システムの活用研修会を各キャンパスで開催し、アクティブラーニングの拡大に努めた。</p> <p>○ 28年度に導入した教育支援システムのポートフォリオ機能を活用し、両学部が統一のフォーマットや媒体による新たな学習ポートフォリオの運用を開始した。</p> <p>○ 28年度に導入した教育支援システムを活用した目標到達度合いのチェックシステムの構築について、同様の教育支援システムを導入した他大学の先行例等を参考にしながら検討を進めた。</p> <p>○ 28年度から新たな評価員と評価書式による教員授業評価制度を開始し、計74名の教員の授業評価を実施した。また、FD専門部会が学生の授業アンケートを前期・後期に分けて実施し、個々の調査票及び集計結果を各授業担当教員に通知するなど、授業改善に役立てた。 &lt;前期アンケート実施状況&gt; ・28年度前期、両学部計296科目 ・回答数：12,864枚（回答率90.4%） &lt;後期アンケート実施状況&gt; ・28年度後期、両学部計253科目 ・回答数：9,640枚（回答率88.0%）</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 学科再編に向けた取組の推進 産業構造の変化に対応し、地域が必要とする専門人材を育成するため、システム科学技術学部において学科再編に向けた取組を進める。	⑤ 学科再編に向けた取組の推進 システム科学技術学部の学科再編について、再編後の各学科の教育方針やカリキュラム等の具体的な検討を進め、文部科学省への学科新設の届出に向けた準備を行う。また、学科再編の内容について、県内外の高等学校等に広く周知する。	○ 学科再編コアメンバー会議、新学科代表者会議等、学科再編に関する事項を検討するための体制を整え、再編後の各学科の教育方針やカリキュラム等の検討を進めた。また、文部科学省への事前相談の結果、届出による新学科の設置が可能である旨の伝達を受けた。 学科再編の内容をまとめたパンフレットを県内54校、県外2,564校に郵送するとともに、学科再編に係る特設サイトを本学ホームページに設けることで、県内外の高等学校等への周知を図った。		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 大学院教育</b>			<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア 体系的な大学院教育を行うため、修得する能力、修了後のキャリアパスに対応した履修コース（科目群）を提供する。  イ 研究指導、学位論文作成指導、学習支援における教員の連携・協力体制を強化する。  ウ 教員のFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図る。  エ TA制度（ティーチング・アシスタント）、RA制度（リサーチ・アシスタント）を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行う。	① 履修コース制の導入、研究指導体制の強化 ア キャリアパスに対応した履修コースの設定など、体系的な大学院教育について検討する。  イ 研究指導計画に基づいた指導体制の確立に向け、教員の連携・協力体制整備を推進する。  ウ 学内でのFD研修や研究指導方法のピア・レビューを実施し、大学院における教育・研究指導能力の向上を図るとともに、他大学での研修会やFD関連セミナーに教職員を積極的に派遣する。  エ 学生の知識・技能向上を図るため、教育補助員（TA）制度と研究補助員（RA）制度を積極的に活用する。	○ システム科学技術研究科ではキャリアパスに対応した履修コースを設定し、体系的な教育を行った。生物資源科学研究科では進路希望に応じて履修モデルや履修推奨科目を提示しながら体系的な教育を行った。  ○ 研究指導計画に基づき、研究グループ毎に主指導教員と他の教員が連携し、研究やディスカッション、プレゼンテーションなどの指導を行った。  ○ 両研究科で教員向けFD研修会やFD講演会を開催するとともに、研究指導方法のピア・レビューを実施した。また、他大学での研修会やFD関連セミナーにも両学部から計15名の教職員を派遣した。  ○ TA制度及びRA制度を積極的に活用し、きめ細かな研究指導を行うとともに、大学院生が学内でTAとして働ける環境づくりに努めた。 ＜システム科学技術研究科＞ TA：前期64名、後期52名、RA：12名 ＜生物資源科学研究科＞ TA：前期33名、後期32名、RA：2名		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>オ 秋田大学との共同教育課程を実施する「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」において、グリーンイノベーションや循環型社会形成のための新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革 ア 専門的知識と優れた探求心、コミュニケーション能力、国際性など、高度技術研究者として求められる基本的素養を身に付けさせ、博士号取得に導くため、一貫的・体系的教育カリキュラムを編成する。</p> <p>イ 産業界等との連携による教育プログラムの実施、インターンシップの実施など、人材養成における学外との連携を強化し、博士後期課程修士の多様なキャリアパスの開拓を図る。</p> <p>ウ 社会人へのリカレント教育に取り組むとともに、社会人が有する経験や知識を研究指導に活用する。また、一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした短期在学コースを創設する。</p>	<p>オ システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻において、グリーンイノベーションや循環型社会形成に向けた新たな人材養成に取り組む。</p> <p>② 博士後期課程の改革 ア 博士号取得に向けて、教育プログラム（中間発表会、特別セミナー）を実施するなど、教育カリキュラムの充実を図る。</p> <p>イ スーパー連携大学院のネットワークを活用し、産学官の連携サポート体制の構築とキャリアパスの開拓に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 社会人を対象とした短期在学コースの創設に着手する。</p>	<p>○ 28年度は秋田大学11名、本学3名の計14名が「システム科学技術研究科共同ライフサイクルデザイン工学専攻」課程を修了した。修了生の就職率は100%となり、循環型社会形成の知識・スキルを持った人材を社会に輩出した。</p> <p>○ 生物資源科学研究科において、博士後期課程の学生を対象とした博士後期課程特別研修を正式に単位化（29年度入学生から適用）するなど、教育カリキュラムの充実を図った。</p> <p>○ 27年度に引き続き、産学官の連携サポート体制構築に向け、県内企業と本学で組織する「地域コア運営委員会」を開催し、地域で活躍する人材の育成等について検討を行った。</p> <p>○ 社会人を対象とした短期在学コースの創設に向け、大学院設置基準上の問題や導入済み大学の制度調査を継続した。また、学内における意見集約を図り、29年度中に制度設計を完了し、31年度入学者から導入する予定とした。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 検討体制の整備</b>			<b>A</b>	<p>教育改革・支援センター会議による教育内容・方法の改善が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 本学や他大学の教育関連情報の収集分析、教育内容・教育方法の改善、学部・学科・専攻の見直しなどを行う「教育改革・支援センター」を設置して、教育改革に向けた取組を強化する。</p>	<p>① 教育改革・支援センターの設置 ア 教育改革・支援センター会議を定例化し、全学的な教育改革の中心機関として機能させるとともに、教育改革についての理解を深めるため、担当教職員を積極的に学外研修に派遣する。</p>	<p>○ 教育改革・支援センター会議を年2回開催し、新たな教員授業評価制度や、大学院課程の学位論文審査基準等の見直しなど、全学的な方針を決定した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
イ 教育課程編成・実施方針及び学位授与・卒業認定方針と整合した教育課程が実施され、教育目標に沿った教育成果が上がっているか定期的に検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける。	イ 教育改革・支援センターが中心となり、学科毎に実施している外部評価（ピア・レビュー）の結果等を活用して教育内容・方法の改善を進める。また、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと整合した教育課程が実施されているか検証する。	○28年度に受審した認証評価で得られた課題への対応として、教育改革支援センター会議が中心となり、大学院課程全体に係る学位授与方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）等を見直し、学士課程の方針との差別化を図るとともに、各方針と教育課程との整合を図った。		
<b>I 教育に関する目標を達成するための措置</b>				評価
<b>3 学生支援の強化</b>				<b>A</b>
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(1) 学生支援</b>			<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 学生が抱える様々な問題（進路、ハラスメント、対人関係、経済的問題等）に適切に対処するための総合窓口として「学生支援センター」を設置して、学生の満足度を向上させる。</p> <p>イ 就職支援、学習相談、生活相談等各担当部門及び教員組織と連携・協力するとともに、学生支援のあり方について調査、提言する。</p>	<p>① 学生支援センターの設置</p> <p>ア 学生支援センターの機能を発揮し、担当教員、事務局、学生相談室及び保健室等が状況に応じた情報共有、機能分担を図り、各窓口が連携した一体的な学生支援に取り組む。また、教職員を対象に学生対応に係わる研修会を系統的に開催し、学生支援への意識付けと学生対応スキルの向上を図る。</p> <p>イ 学長と学生との懇談会を実施し、学生支援に関する学生からの意見や要望を把握する機会を設ける。また、卒業予定者を対象に教育課程・学生生活・就職支援等の幅広い側面から満足度を測るアンケートを実施し、集約・分析した結果を学生支援活動に活用する。</p>	<p>○ 学生対応の窓口となる各担当者が情報や課題を共有し、都度、対応方法を協議するなど、学生支援センターの機能を発揮して一体的な学生支援に取り組んだ。学生からの相談には複数名のスタッフで対応し、学生が多様な意見を聞ける機会を設けた。また、学生対応に関する教職員向けの研修会を系統的に開催し、学生対応への意識向上と対応スキルの向上を図った。</p> <p>○ 学長と学生の懇談会を年4回（本荘及び秋田キャンパス各2回）実施し、様々なテーマに関する学生の意見や、大学に対する要望を把握する機会を設け、学生へのサービス向上に繋がる要望については、随時対応を検討した。</p> <p>また、卒業予定者を対象に、在学中に感じた意見・要望等を把握する目的で学生満足度アンケートを実施した。</p> <p>&lt;学生満足度アンケート実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年3月、生物資源科学部で実施</li> <li>・回答者数：156名（回答率 88.6%）</li> </ul>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>ウ 地域交流やボランティア活動の紹介、部活動やサークル・同好会の支援など、学生の課外活動を促進する。また、学生に対して事故防止や危機管理に関する研修等を実施し、自己管理を喚起する。</p> <p>② 中途退学者や休学者・留年者の減少・防止を図るため、入学後の基礎学力向上対策や学習指導に一層力を入れるとともに、理由を調査・分析し、学生の悩みや問題に早期に対処する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的に困難な学生の修学を支援するため、授業料減免を拡充する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的として特待生制度を継続する。</p> <p>イ 県内出身入学生に対する奨学金給付制度と金融機関からの教育資金の借入れに対する利子補給金給付制度を継続する。</p>	<p>ウ 学生の主体的な課外活動を運営・財政の両面から支援し、主体性の向上と社会性の涵養を促進するとともに、キャンパス間の垣根を越えたイベントを実施し、全学的な学生の交流を支援する。また、防犯講習会や安全運転講習会を実施し、日常生活における自己管理を喚起する。</p> <p>② 学年担当教員が Semester ごとに面談を行い、学修の進捗状況や生活面での問題等を定期的に把握し、サインを発する学生の早期発見を図る。また、退学等の要因を調査・分析し、減少・防止に向けた具体的な対応策を引き続き検討する。</p> <p>③ 経済的負担軽減制度の拡充 ア 経済的事情等により修学が困難な学生に対する支援として、授業料減免を継続する。また、優秀な学部新入生の確保と学部在学生の学修意欲喚起を図るため、充実した入学生特待生制度と在学特待生制度を引き続き実施する。</p> <p>イ 「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、県内出身学生の修学を支援する。また、教育ローン利子補給金制度を継続し、学生又は学資負担者の学資金の借入れ返済に係る負担軽減を図る。</p>	<p>○ 学生主体による地域との交流活動に対して運営・財政の両面から支援を行い、学生の主体性・社会性を向上させる仕掛けづくりを行った。また、全学的なイベントの企画・実施により、キャンパス・学部間の学生交流を支援した。(22事業に延べ1,625名の学生が参加し、活動費 計249万円を支援。) 学生生活における危機意識を喚起するため、防犯や安全運転に関する講習を外部から専門家を招いて実施した。</p> <p>○ 退学等の要因を調査・分析し、現状を認識するとともに、今後の学習支援や学生対応等の検討材料とした。 また、学年担当教員や研究室指導教員が学生一人ひとりと定期的に面談を行い、問題の早期発見と適切な対応に努めるとともに、状況に応じて学生相談室等との緊密な連携を図った。</p> <p>○ 経済的事情等により修学が困難な学生に対する負担軽減策として、授業料減免制度を引き続き実施し、所定の基準を満たした前期128名、後期126名に対して授業料の一部又は全額の計3,242万円を減免し、経済面で修学を支援した。 また、特待生制度では、入学生と在学生(大学院生を含む。)の計84名を認定し、学生の勉学への意欲の高揚を図った。</p> <p>○ 県内出身学生への経済面の修学支援として「10周年記念奨学金」を継続し、所定の基準を満たした16名に対し計320万円を給付した。 また、学資借入れに係る負担軽減策として教育ローン利子補給金制度を引き続き実施し、19名に対し計83万円を給付した。</p>		



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) キャリア教育・就職支援</b>			<b>A</b>	
<p>① キャリア教育センターの設置 ア 本学のキャリア教育を総合的に企画・推進する「キャリア教育センター」を設置して、学生の就業力育成と自立心の涵養に向けた取組を強化する。</p> <p>イ 「教育改革・支援センター」、「学生支援センター」及び教職員との緊密な連携体制を構築し、学生が自己の適性や人生設計を考え、円滑に職業生活へ移行できるよう支援を強化する。</p> <p>ウ キャリア教育関連科目の整備、コミュニケーション能力開発等教育方法の改善を行う。</p>	<p>① キャリア教育センターの設置 ア キャリア教育センターと学部・研究科が連携し、新たな教育プログラムを実施する。また、事務局の「就職支援チーム」を「キャリア支援チーム」に改称し、就職の斡旋等にとどまらず、進学を含むキャリア形成の全般を支援するとともに、県内企業の魅力を多くの学生に知ってもらうための取組を強化する。</p> <p>イ 教育改革・支援センター、学生支援センター及び教職員と連携した進路支援に努める。また、学部1・2年生に対して適性や社会人基礎力等の把握テストを実施し、早期からの進路検討に活用する。さらに、学部3・4年生を対象に学外機関と連携したセミナーを開催し、社会人への移行を支援する。</p> <p>ウ キャリア関連科目講座である「現代の働く環境」・「コミュニケーション入門」において、多様なグループワークの導入や、思考を促す課題の設定により、社会人に求められる積極性や課題解決能力の向上を図る。</p>	<p>○ キャリア教育センターと学部・研究科が連携し、「演劇スキルを取り入れたコミュニケーション講座」を実施した。また、「就職支援チーム」を「キャリア支援チーム」に改称し、就職の斡旋等にとどまらず、進学を含むキャリア形成の全般を支援する体制とした。さらに、県内企業の魅力を知ってもらうための取組として県内企業を対象とした企業面談会を開催し、延べ35社が参加した。</p> <p>○ 教育改革・支援センター等と連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」においてジョブシャドウイングを継続した。今年度は県内13事業所において、現場で働く従業員の様子や施設の見学を実施し、参加した1・2年生延べ51名に対して進路を考える契機を提供した。また、1年生395名が「社会人基礎力診断」、2年生358名が「スチューデントEQ」を受診し、受診後には社会人として必要な能力を高めるための心がけや、目標設定のための感情のコントロールなどについて解説講義を行った。さらに、4年生を対象に「労働法セミナー」を開催するなど、社会人への移行をサポートした。</p> <p>○ 低年次キャリア教育の充実に向け、次のキャリア教育関連科目の工夫を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「現代の働く環境」 企業に関する本を読み、自らの仕事観について考える課題を複数回課したほか、社会人へのインタビュー課題を課した。</li> <li>・「コミュニケーション入門」 講義毎に席を指定し、親交のない学生同士の接点としたほか、グループワーク等を設け、コミュニケーションの苦手意識の軽減に努めた。また、“コミュニケーションする意味”を意識させ、長期的な視点でのコミュニケーションの必要性、メリットについて理解を促した。</li> </ul>		<p>引き続き学年に応じたきめ細やかなキャリア教育・就職支援や、求人開拓の取組が行われていることが評価される。進路決定率の目標達成に向けて、今後の取組の成果が期待される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 学生が自己の能力を的確に把握し、キャリア形成と進路決定に至るようキャリアポートフォリオを導入する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 秋田・本荘キャンパスに加え、大潟キャンパスに常勤のキャリアカウンセラーを配置し、就職情報提供機能と就職相談機能を強化する。</p> <p>イ 県内外の企業と本学の学生が直接接触できる企業就職面談会を継続する。学生PRと求人情報の収集のため、企業訪問を強化する。</p> <p>ウ 県内企業や地域事業所への就職を希望する学生に配慮した就職ガイダンスを行うとともに、県や連携協定を締結している市町村、企業の協力を得ながら、県内への人材供給に努める。</p>	<p>エ 学生がキャリアポートフォリオを自主的に運用できるよう、低年次学生が受講する授業やガイダンスにおいて指導を行う。さらに、学部3年生向けのキャリアガイダンスにおいても、自己のキャリア形成と進路決定にキャリアポートフォリオを活用できるよう、重ねて指導する。</p> <p>② 就職支援の強化 ア 学生の相談件数や相談内容等の状況を考慮し、適宜、秋田キャンパスの常勤キャリアカウンセラーを大潟キャンパス就職情報室に配置することにより、3キャンパスにおいて採用選考スケジュールの変更にも柔軟に対応した就職支援を行う。また、学生対応スキルの向上にむけ、学外研修やセミナーに関係職員を積極的に派遣する。</p> <p>イ 学修分野に関連する県内外の企業と学生が対面する企業面談会を引き続き実施する。企業面談会には役員や教員も参加し、学生のPRや企業との情報交換の場とする。さらに、学生が希望する業界の企業訪問、求人開拓を継続する。</p> <p>ウ 県内企業等に対して、本学が主催する企業面談会への参加や、本学内での会社説明会等の開催を勧誘し、県内就職を希望する学生とのマッチングの機会とする。また、県内企業等からの求人確保に向け、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において関連機関と連携するほか、企業面談会の他大学生への開放を継続する。</p>	<p>○ 1・2年次の学部生に対し、必修科目や低学年キャリア・ガイダンスの中でキャリアポートフォリオの運用について指導を行った。また、3年次までに受験する適性検査等の結果を踏まえた定期的な目標設定と振り返りを継続し、キャリア形成及び進路決定を支援した。</p> <p>○ 企業の採用選考スケジュールや学生の活動状況を考慮し、3名の常勤キャリアカウンセラーを柔軟に配置することで本荘・秋田・大潟の3キャンパスに在籍する学生の就職活動を支援した。また、キャリア支援チームの職員を学外セミナー等に派遣し学生対応スキルの向上を図った。</p> <p>○ 30年3月卒業者向け企業面談会を3月7日に開催し、62社（うち県内企業7社）と学生293名が参加した。また、28年度の企業訪問数は466社で、このうち新規訪問は205社であった。</p> <p>○ 県内企業等への就職をサポートするため、キャリアガイダンスを学部ごとに24回以上開催したほか、夏期休業期間には筆記試験対策等の集中講義を開催した。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）において協議会等の場を通じて関連機関と意見交換を行った。さらに、本学が開催する企業面談会を県内他大学の学生にも案内するなど、県内企業等に関する情報の収集と提供を積極的に行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>エ 長期インターンシップや公務員試験等各種資格試験対策セミナーを実施する。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対して、一定期間就職活動を支援する。また、離職者の就職相談に応じ情報提供などの支援をする。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率 [(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数] : 100%</p>	<p>エ 大学が仲介するインターンシップや、公務員ガイダンス及び筆記試験対策講座の実施を継続する。また、学生自ら実習先を探して応募するインターンシップの情報提供を積極的に実施するなど、多様化する企業の採用選考への対応に努める。</p> <p>オ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間個別に就職活動を支援する。また、卒業後3年以内に離職した卒業生からの就職相談に応じ、就職情報の提供などの支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・進路決定率 [(就職先内定者数+大学院等進学者数) / 卒業生数] : 100%</p>	<p>○ インターンシップには117事業所、延べ202名が参加した。 また、公務員試験対策として公務員ガイダンスを6回、筆記対策講座を2回、公務員模試を6回実施し、28年度は23名を公務員として社会に送り出した。</p> <p>○ 進路未定で卒業する学生には、居住地域の公的機関や専門学校等を紹介するとともに、卒業後も相談に応じることを案内した。 28年度は卒業生から16件の就職相談があり、情報提供やアドバイス等を行った。</p> <p>☆実績 ・進路決定率 [(就職先内定者数283名+大学院等進学者数91名) / 卒業生数384名] : 97.4%</p>		

				評価
II 研究に関する目標を達成するための措置				A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>① 蓄積してきた研究資源や成果を活用し、重点的に推進する研究分野と課題を定め、先端的・独創的研究の確立を目指す。</p> <p>② 工学系と農学系の学部・学科構成、また、国内唯一の「木材・木質材料」の研究機関である木材高度加工研究所とバイオテクノロジー研究の拠点であるバイオテクノロジーセンターをもつ本学の特性を生かしながら、大講座制における柔軟な研究グループの編成により、特色ある研究テーマに取り組む。</p>	<p>① 本学が目指す研究の方向を「人間の持続的発展に資する科学・技術」と定め、本学の研究活動の基本戦略等を検討する。また、関連する研究テーマや研究内容をまとめ全学的な視野で「光る」研究を発掘し育成する。さらに、研究成果を本学ウェブサイト等に掲載するなど、本学の研究のアクティビティをアピールする。</p> <p>② 異なる分野・キャンパス間の連携を推進するため、相互の交流が加速するような研究成果発表会を開催する。</p>	<p>○ 農工連携研究等の部局横断型の研究テーマや、各部局の地域貢献を推進する研究テーマを支援するため、学内研究支援制度の中に部局提案型研究推進事業を新設し、計14テーマに対して研究費の配分を行った。また、本学の研究のアクティビティをアピールするため、9月に秋田県立大学ウェブジャーナルB (研究成果部門) 3号を、3月に秋田県立大学ウェブジャーナルA (地域貢献部門) 4号を発刊した。 ・ウェブジャーナルA、4号 14論文掲載 ・ウェブジャーナルB、3号 47論文掲載</p> <p>○ 9月2日に秋田市カレッジプラザにおいて「本学の特色を生かした共同研究をめざして」をテーマに第3回部局間研究フォーラムを開催し、本学教職員のほか、秋田県、県内公設試験研究機関及び企業関係者等125名が参加した。フォーラムでは重点プロジェクト研究2課題、部局長推薦による研究4課題の研究内容を発表するなど、異なる分野・キャンパス間の交流を推進した。</p>		<p>部局提案型研究推進事業の新設など、全学的視野での研究支援が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を構築し、産学官民連携の研究プロジェクトを企画・実施する。	③ 産業界や地域社会のニーズにマッチした研究テーマや国際的に通用する研究領域を絞り込み、研究成果を上げる上で最も有効な体制を検討するとともに、産学官連携の研究プロジェクトの検討・企画を行う。  ④ 本荘及び秋田キャンパスに設置したオープンラボスペースの柔軟な運用等により、プロジェクト的な研究を進める研究者グループが活動しやすい環境を整備し、研究の推進を図る。	○ 国際的に通用する研究への発展を目指す「重点プロジェクト研究」では、5件の研究課題への支援を行った。また、3月に県農林水産関係の公設試験研究機関、県食品総合研究センター及び本学で組織する「研究推進協議会」の主催により「農林水産業・食品加工業の活性化に向けた研究機関等連携推進フォーラム」を開催した。  ○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学外研究者等と本学教員が共同研究等のためにオープンラボスペースを活用した。 ・本荘キャンパス使用状況 （学内教員1名、学外研究者等6名） ・秋田キャンパス使用状況 （学内教員8名、学外研究者等9名）		

## II 研究に関する目標を達成するための措置

評価

### 2 研究費の確保と研究体制の整備

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
① 学長プロジェクト及び産学連携事業等学内研究費について、研究実績の評価を反映するよう見直す。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応して、弾力的・機動的な予算編成を行い、財源を集中的に投入する。  ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、応募・申請方法に係る研修や講習会を開催し、採択率の向上を図る。	① 学長プロジェクト及び産学連携事業等の学内研究費については、研究実績を考慮して課題選定を行う。また、特色ある研究の推進のためのプロジェクト実施に対応できる弾力的機動的な予算編成を実施し、財源を集中的に投入するとともに、学長が定める重点分野の研究を支援する。  ② 各種研究助成金や競争的研究資金の獲得強化のため、より効果的な申請書の作成に向けた応募・申請方法に関する説明会等を開催するとともに、本学退職教員等に申請書の添削を依頼する「科研費申請アドバイス事業」を実施する。	○ 学長プロジェクト研究及び産学連携推進事業の審査は、研究実績を評価する項目を設けて実施した。また、「重点プロジェクト研究」の継続課題5件に対して予算を重点的に配分したほか、外部研究資金獲得のための呼び水として、科研費チャレンジ研究、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究などの学内研究支援制度により計52組の研究グループを支援した。  ○ 科学研究費助成事業の応募説明会並びに研修会を本荘・秋田両キャンパスで開催するとともに、学内向けホームページにおいて申請書作成の注意点等を掲載・周知した。また、科学研究費助成事業の獲得強化に向け、本学名誉教授等による「科研費申請書アドバイス事業」を実施した。科学研究費助成事業以外の競争的研究資金においても、学内向けホームページに公募要領等を掲載するなど、応募者に有用な情報を発信した。		引き続き研究費の確保と研究体制整備の取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。	③ 若手研究者に対する研究費を確保し、研究活動を奨励・支援する。	○ 若手研究者への支援を目的とした「新任教員スタートアップ支援研究」では6件を採択し、若手研究者の支援を行った。		
④ 流動研究員や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	④ 特任助教や競争的研究資金による研究員等の採用に努め、研究推進体制を整備する。また、学生や研究員等を研究プロジェクトに参加させ、実践的教育研究の推進に結びつける。	○ 研究推進体制整備のため、特任助教13名、博士研究員2名、プロジェクト研究員4名を受け入れたほか、RAとして14名の学生を研究プロジェクトに参加させた。		

	評価
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の競争力強化に向けた支援	A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 産業振興への寄与			A	引き続き受託研究及び共同研究受入件数が目標を上回っており、年度計画どおり実施していると認められる。今後も県内産業界の競争力強化に向けた積極的な支援が期待される。
① 産学官連携コーディネーター機能の強化 ア 「地域連携・研究推進センター」を中心とする産学官連携コーディネーター機能を強化するため、研修実施や外部との交流促進によりコーディネーターの連携やスキルアップを図る。  イ 「秋田産学官ネットワーク」に積極的に参加するとともに、研究会活動や「産学連携コーディネーター会議」等への参加を通じて、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。	① 産学官連携コーディネーター機能の強化 各種団体等が開催する研修会等へ積極的に参加し、情報入手に努めるとともに、職員のスキルアップを図る。また、秋田産学官ネットワークを基盤として、研究シーズを周知し、企業等のニーズを把握する。	○ コーディネーター等の担当職員が、科学技術振興機構（JST）主催の目利き人材育成研修や特許庁主催の特許情報説明会等に参加したほか、首都圏等で各種団体等が主催する研修会及び講演会等へ参加し、スキルアップを図った。  ○ 秋田産学官ネットワーク運営委員会の幹事として、ネットワーク運営に積極的に関与した。「産学官交流プラザ」（5回開催）では、研究者発表3件を行い、県内企業等との交流により企業ニーズの把握に努めた。 「産学官連携コーディネーター会議」（5回開催）では県内各機関のコーディネーター間の情報共有と連携強化を図った。さらに、各機関のコーディネーター機能を強化するため、実践的な事例に重点を置いた「コーディネーター人材育成セミナー」（講師：科学技術振興機構マッチングプランナー）を開催した。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 県内企業等との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談等を推進する。また、研究成果の実用化、新事業創出を支援する。</p> <p>③ 県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との共同研究や研究成果発表会等、連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>② 客員産学コーディネーターの協力等により、県内企業との交流を促進し、新技術の開発や課題解決を目的とした受託研究、共同研究、技術相談などを推進する。また、連携協定を締結している自治体等との情報交換を密にし、地域課題解決等に向けて協働する。</p> <p>③ 「秋田県立大学・秋田県農林水産関係公設試験場・秋田県総合食品研究センター連携研究推進フォーラム」や「あきた産学官連携フォーラム」など、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関との研究成果発表会や共同研究等の連携事業を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・受託研究及び共同研究受入件数：年間100件以上</p>	<p>○ 連携協力協定を結ぶ秋田銀行を事務局とするアグリビジネス研究会や秋田プラチナタウン研究会において、参画機関（企業、農業者）等との交流を図った。 また、連携協力協定締結先の自治体とは各政策課題（イバトミヨとホテル生息調査、農産物の加工品技術、製品化及び流通、有機質肥料施肥による土壌への影響、ビオトープ整備、研修会講師等）について連携して活動を継続したほか、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）への論文掲載などにより、学外に研究者の地域貢献活動（研究内容等）の情報を発信した。 ・28年度技術相談件数 159件</p> <p>○ 「秋田県立大学・県農林水産関係公設試験場・県総合食品研究センター研究推進協議会」において、共同研究の推進や緊密な情報交換など連携を強化するとともに、協議会主催の「研究機関等連携推進フォーラム」（3月17日）を開催した。 また、秋田大学、秋田工業高等専門学校との共催により、「あきた産学官連携フォーラム2016」（11月1日）を開催した。 このほか、あきた産学官共同研究拠点センター・J S T新技術説明会(12月20日)において研究成果発表を行った。</p> <p>☆実績 ・受託研究及び共同研究受入件数：144件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(2) 知的財産の創造と活用</p> <p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p> <p>① 工業所有権情報・研修館等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p>			<p><b>A</b></p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>① 研修会、セミナー等を通じて知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p>	<p>① 工業所有権情報・研修館等の外部機関による研修会や学内外の知財セミナーなどを通じて、知的財産の創造意欲の啓発や知的人材の育成を図る。</p>	<p>○ 特許庁等主催の特許情報説明会、知的財産権制度説明会への参加や、他大学が主催する知財関連セミナーへの参加等により、人材の育成を図った。 また、大学院生を対象に、両学部において知的財産に関する講義を実施した。 ・システム科学技術学部 「知的所有権論A」、「知的所有権論B」 ・生物資源科学部 「科学技術マネジメント入門」</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② 知的財産ポリシーに基づき、知的財産の保護・管理に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>② 知的財産ポリシーに基づき、年々増加する本学の知的財産の保護・管理の充実に努め、実施許諾や譲渡による技術移転を推進する。更に、知財活用の推進強化のため、引き続き知財部門の体制について検討する。</p> <p>☆数値目標 ・技術移転件数：年間2件以上</p>	<p>○ 本学の知的財産の保護・管理のため、次のとおり手続を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許出願 14件 (前年度21件)</li> <li>・出願審査請求 2件 ( " 2件)</li> <li>・特許登録 4件 ( " 13件)</li> </ul> <p>また、地域連携・研究推進センターでは、知財部門の体制強化について、以下の観点から検討を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既発明届のライセンス可能性</li> <li>・発明発掘の推進体制強化</li> <li>・費用対効果のバランス検討</li> <li>・特許維持判断に係る学内指標検討</li> </ul> <p>☆実績 ・技術移転件数：3件</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(3) 木材高度加工研究所</p>			<b>A</b>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>① 都市エリア事業等の研究成果を基盤に、県、地元自治体及び財団法人秋田県木材加工推進機構等関係団体との連携強化を図りながら、秋田スギ材の新用途の開発、強度等性能保証製材品生産技術の開発、森林資源活用技術の開発・高機能性材料の開発など、本県木材産業界の競争力強化のための研究及び産業支援に取り組む。また、企業訪問、技術相談、依頼試験、人材育成など、多様な支援を行う。</p> <p>② 県、地元自治体等の各種委員会への参加、独自の公開講座・基礎講座の開設、研究成果発表会の開催、高大連携による高校生インターンシップの受入れなど、地域貢献を積極的に推進する。</p>	<p>① 県、地元自治体、秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）及び木材産業界が主催する本県木材産業界を対象とした研修会等に積極的に講師を派遣して人材の育成を図る。また、機構や地元自治体との連絡調整会議を定期的に開催して意見交換を行い、業界の競争力強化のための支援策等を検討する。技術相談や依頼試験については引き続き柔軟に対応する。</p> <p>② 県、地元自治体等が設置する各種委員会において専門的立場から参加及び助言を行うほか、公開講座の開催や施設見学によって地域の活性化への協力や還元を行う。また、高大連携による高校生インターンシップ等の受入れを実施する。</p>	<p>○ 木材高度加工研究所が（公財）秋田県木材加工推進機構（以下「機構」という。）と地元自治体との情報交換や事業連絡を目的として開催している連絡調整会議を、28年度は9回開催し、業界からの問題点や今後の展望等について意見交換をした。28年度の技術相談は168件（直接相談80件、機構経由88件）であり、そのうち県内関係の事業所等からは128件であった。また、県内企業等から機構に持ち込まれた依頼試験は80件あり、このうち12件については本研究所の教員がアドバイザーとなり指導等に直接関わった。</p> <p>○ 能代市の「能代市林業木材産業振興検討委員会委員」や県の「秋田県政策評価委員会研究評価専門委員会専門委員」をはじめ、自治体から35の委員の委嘱を受け、専門的立場からの助言を行った。また、公開講座や施設見学、高大連携については、次のとおり実施した。</p> <p>&lt;公開講座&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木高研基礎講座(全4回) 117名参加</li> <li>・木高研応用講座(全3回) 30名参加</li> <li>・木高研講演会 110名参加</li> </ul> <p>&lt;施設見学&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25団体、406名</li> </ul> <p>&lt;高大連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターシップ 能代高校 2年生 1名</li> <li>・模擬実験 能代高校 2年生 5名</li> <li>・秋田北鷹高校SSH 1年生33名</li> <li>・高大連携授業 10名</li> </ul>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) バイオテクノロジーセンター			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談・研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、積極的に広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>① 次世代シーケンサー等先端機器の活用により、より高度なバイオテクノロジー技術を学内外に波及させる。研究や講義のサポート、研修の実施、教員の外部資金応募への協力などを通じて、本学のバイオテクノロジー研究及び教育の高度化と研究活動の活性化を促進する。</p> <p>② 県、自治体、企業及び大学等研究機関からの受託解析や技術相談、研究相談に応じるとともに、本県におけるバイオテクノロジー研究の拠点として、新技術の開発、共同研究の発掘に努める。また、バイオテクノロジー技術を応用し、県内の農林水産業の発展・支援に貢献できる技術を提供する。</p> <p>③ 優秀な教員や学生の獲得、分析需要の拡大のため、バイオテクノロジーセンターの体制整備に取り組むとともに、積極的な広報活動を行う。また、小・中・高校生の施設見学や中・高等学校教員のリカレント教育の実施に協力する。</p>	<p>○ バイオテクノロジーセンターを利用して得られた解析結果をもとに受理された論文は18報、学会発表は33件あり、本学のバイオテクノロジー研究の高度化と研究の活性化に貢献した。教育面では、6件の講義・実習に活用され、46名の学生が卒業・修士研究に利用した。 また、次世代シーケンサーに関しては、8名の学内利用があり、本機器を利用して28年度は3報の原著論文が報告された。</p> <p>○ 県、自治体、企業から依頼された次の受託解析等に応じ、本県のバイオテクノロジー研究の拠点として積極的に活動した。 ・ 県総合食品研究センター ：食品関連微生物のDNAシーケンス解析 ・ 県花き種苗センター ：PCRによる種苗の病害フリー苗の検定 ・ 県果樹試験場：病原菌の分子同定 ・ 県農業試験場 ：いもち病菌の薬剤耐性菌の検定等</p> <p>&lt;依頼のあった機関等&gt; 22大学、16研究機関、民間企業21社など (うち県内は、6研究機関、民間企業3社)</p> <p>○ バイオテクノロジーセンターでは、嘱託職員の計画的な採用により、技術の維持・向上に努めるとともに、解析依頼が多い微生物の同定や植物病害の診断業務をパンフレットに記載してPRするなど、需要の拡大を図った。また、学内教員との共同研究を行う学外研究者に学内価格を適用し分析需要の拡大を図った。 教育機関への協力としては、秋田中央高校のSSH事業において実施された「お米のDNA鑑定」の実験実習に協力したほか、秋田北高校の施設見学を受け入れた。また、秋田県教育委員会の企画による理数レベルアップセミナーにおいて、小中学生を対象としたお茶の葉からDNAを抽出する実習を行った。</p>		



Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				評価
2 地域支援				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 自治体、企業等との連携推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 連携協定を締結した県内自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 学外開放の研究スペースを設置し、技術相談や情報提供などに柔軟に対応する。</p>	<p>① 連携協定を締結した自治体の政策課題への協力や企業等からの依頼による技術指導や研修等を通じて、本県の地域振興・地域活性化に向けた諸活動を積極的に支援する。</p> <p>② 技術相談や情報提供などに柔軟に対応するため、秋田キャンパスの地域連携・研究推進センター棟に設置した技術相談室や、本荘及び秋田キャンパスにそれぞれ設置したオープンラボスペースを活用する。</p>	<p>○ 地域連携・研究推進センターのコーディネーターや教員等が面談や現地訪問を行い、積極的に技術相談等に応じた。 ・技術相談等件数159件</p> <p>また、八郎湖水質改善、松くい虫被害対策、菜の花循環型社会の形成などの官民一体の活動では、本学教員が継続して主導的な役割を果たした。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学外研究者等と本学教員が共同研究等のためにオープンラボスペースを活用した。 ・本荘キャンパス使用状況 (学内教員1名、学外研究者等6名) ・秋田キャンパス使用状況 (学内教員8名、学外研究者等9名)</p> <p>また、研究推進・地域連携センター棟の技術相談室等を活用し、技術相談や情報提供を積極的に実施した。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 学校教育への支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 県教育委員会等が主催する出張講義や模擬実験等の高大連携事業に積極的に協力するとともに、独自に高等学校との連携を推進し、理数教育への支援や教員の人事交流を実施する。</p>	<p>① 高大連携事業に積極的に取り組み、高等学校の理科探究活動などを通じた本学と高等学校との連携により、高校生への指導に加え、高等学校教員との交流を深める。</p>	<p>○ 県教育委員会及び県内高等学校からの依頼を受け、出張講義や模擬実験等に積極的に協力した。また、秋田中央高校のSSH事業や、秋田南高校のSGH事業へ積極的に関わり、研究指導や模擬講義の実施、研究室インターンシップの受入等を実施した。 ・出張講義、個別進学説明会等(高校へ出向いて実施)：54校(うち県内45校) ・模擬講義、キャンパス見学会等(本学へ受け入れて実施)：35校(うち県内31校) ・高校生未来創造支援事業「将来設計ガイダンス」：70名</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。	② 小・中学校における理科教育事業や教員の指導力向上のための研修会等に講師を派遣する。	○ 小・中学校の教員の指導力向上のため、創造工房にてより支援学校（道川分校）の教員に教員研修会を行った。 また、本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントを積極的に実施した。 <実施イベント> ・ 菜の花まつり科学教室 ・ 第9回夏休み科学教室「創造学習」 11テーマ、参加者119名（小1～中3） ・ 第13回科学フェスティバル ・ フェライト子ども科学館連携実験教室 ・ 県立ゆり支援学校科学教室 ・ WRO Japan 2016		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 生涯学習への支援</b>			<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
① 県民の学習意欲や知的好奇心に応え、本学の教育研究活動とその成果を分かりやすく発信するため、公開講座、公開講演会、シンポジウム等を開催する。	① 公開講座について、連携協定を締結している市町村等で開催するとともに、より地域に密着したテーマを提供する。また、著名な講師を招いて公開講演会やシンポジウム等を開催する。	○ 県民への学習機会の提供と、地域に根ざす大学として地域貢献を果たすため、開催市町村と連携し、積極的に公開講座を実施した。 また、公開講演会は、火山噴火予知連絡会会長で東京大学名誉教授の藤井敏嗣氏を招いて本学講堂で開催し、多数の県民の参加を得た。  【公開講座】 テーマ「秋田その未来－秋田の『イスマ』を育もう」(湯沢市:10月29日、秋田市:12月17日)  【公開講演会】 テーマ「日本の火山活動の今後－大規模噴火は来るのだろうかー」(本学講堂:11月20日)		
② 図書館、講堂、屋外運動施設など、大学施設の利用方法を改善し、学生教育に支障がない限り県民に開放する。	② 図書館、講堂、屋外運動施設などの利用について、学生教育に支障がない限り、広く県民に開放する。	○ 講義室等の室内施設及び陸上競技場等の屋外施設については、講義やサークル活動等の支障とならないよう調整を図りながら広く県民に開放している。 28年度の使用許可件数は137件であった。 使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置				評価
1 国際交流の推進				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 研究者の交流と共同研究の推進			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。</p> <p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等を開催し、本学の研究成果を積極的に世界に発信する。</p>	<p>① 海外大学との大学間協定及び部局間協定に基づき、学術交流や共同研究を推進する。また、本学の「国際交流の基本方針」に則り、国際交流室及び国際交流委員会を中心に国際交流活動を推進する。</p> <p>② 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催を企画・検討し、本学の研究成果を積極的に世界に発信することに繋げていく。</p>	<p>○ 全学的な国際交流事業推進の観点から、国際交流室及び全学国際交流委員会が中心となり国際交流活動を計画し、積極的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流プログラム(派遣) 2件</li> <li>・国際交流プログラム(受入) 2件</li> <li>・語学研修プログラム(派遣) 2件</li> </ul> <p>○ 順天大学(韓国)との合同国際シンポジウムを12月に秋田キャンパスで開催したほか、国際交流プログラムの実施を通じて、海外協定校等との教員及び学生の研究交流を実施し、相互の大学における研究成果等について情報交換を行った。</p>		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 国際感覚を備えた人材の育成			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 海外研修事業や支援制度を充実し、留学先大学の状況など、情報提供体制、相談体制及び実施体制を整備することにより、海外留学・海外インターシップを促進する。</p>	<p>① 学生の視線を海外に向けさせ、異文化に触れる機会として、国際交流担当教員や国際交流専門員と連携し、短期留学を実施する。また、渡航中も安心して教育研究活動に臨めるよう、危機管理の体制を整備する。</p>	<p>○ 短期留学等を実施し、異文化理解や国際感覚の醸成、英語学習の意欲向上を図った。帰国後は学修意欲の持続と他の学生への波及効果を狙い、短期留学報告会を実施した。</p> <p>なお、海外派遣に係る危機管理の観点から外務省、海外留学生安全対策協議会(JCSOS)の現地情報入手に努めるとともに、派遣大学先と密接に連携し、事故事件等の未然防止に努めた結果、不測の事態の発生はなかった。</p> <p>&lt;語学研修プログラム(派遣)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グアム大学語学研修(米国) システム11名、生物5名(2週間)</li> <li>・ブリティッシュコロンビア大学語学研修(カナダ) システム1名、生物1名(4週間)</li> </ul> <p>&lt;国際交流室プログラム(派遣)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海理工大学短期留学(中国) システム7名、生物3名</li> <li>・宜蘭大学短期留学(台湾) 生物7名</li> </ul>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 外国人留学生在が学びやすい環境を整備するとともに、本学学生の語学力の向上を図るため、英語等外国語による学位取得コースを設定する。併せて、学生の相互交流を促進し、支援することにより、国際感覚を備えた人材を育成する。	② 外国語（英語）による学位取得コースの設定について検討を行う。また、国際理解の促進のため留学生との相互交流を行う。	○ 外国語（英語）による学位取得コースの設定について、学生からのニーズ、授業科目や担当教員の配置などを勘案して検討を進めた結果、現時点での創設は時期尚早と判断した。代わりに英語で行う授業科目の拡充により学生の語学力向上を図ることとした。 また、本学学生の国際交流を促進するため、語学研修プログラム及び国際交流プログラム（受入）を実施した。  < 語学研修プログラム（派遣） > ・ グアム大学語学研修（米国） システム11名、生物5名（2週間） ・ ブリティッシュコロンビア大学語学研修（カナダ） システム1名、生物1名（4週間） < 国際交流プログラム（受入） > ・ 清華大学深圳大学院（中国）14名 ・ 順天大学（韓国）2名		

IV 交流・連携に関する目標を達成するための措置

評価

2 他大学等との交流・連携の推進

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
① 「大学コンソーシアムあきた」が主催する連携公開講座や高大連携授業などの共同事業に積極的に参加する。  ② 秋田大学、国際教養大学との連携協定に基づき、市民講演会などの連携事業や人事交流を継続するとともに、県内高等教育機関と広く連携し、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	① 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携・単位互換授業、学際研究プロジェクト等の共同事業を積極的に実施する。  ② 秋田大学、国際教養大学に秋田公立美術大学を加えた4大学連携協定に基づき、連携事業や情報交換会を実施するとともに、県内高等教育機関との合同事業や、地域課題に関する共同研究などに取り組む。	○ 高大連携授業では16科目の授業を延べ58名の教員が担当し、207名の生徒が受講するとともに、単位互換授業へは前期210科目、後期191科目を提供した。また、本学が幹事校となり開催した高等教育セミナーには6校から39名の教職員が参加した。  ○ 28年度は秋田公立美術大学が幹事校となり、11月7日に秋田市中心市民サービスセンターにおいて「学術・科学技術研究の今後の方向について」をテーマに、文部科学省研究振興局長の小松弥生氏の基調講演と、同氏及び4大学の学長によるパネルディスカッションを開催した。		年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 連携協定を締結する県外大学等との教育研究活動や地域貢献における連携事業を推進する。	③ 連携協定を締結する大学等との共同事業実施に向けた検討を行い、教育研究活動や地域貢献の推進に結び付ける。	○ スーパー連携大学院コンソーシアムの会員として、連携機関とともに地域の枠を超えた広域産学官協働ネットワークを結成し、イノベーション創出型人材育成と地域活性化に取り組んだ。 ・28年度全国フォーラム(12月16日) テーマ：地域連携による地域活性化と地域人材育成 内容：特別講演4件  ・現役社長の講話I(3月1日～3日) 室蘭工業大2名、電気通信大4名の学生が由利本荘市内の会社2社の企業訪問を実施したほか、本学教授による講義及び企業経営者3名の講話を受講した。		

				評価
V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置				A
1 業務運営の改善及び効率化				A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 運営体制の強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。
① 学内外から広く意見を聴取し、理事長及び役員会のリーダーシップと機動力の発揮に努め、迅速で透明性の高い意思決定を行う。また、各キャンパス及び研究所の意思疎通の向上と交流の促進を図る。	① トップダウンとボトムアップをバランスよく組み合わせることにより、意思決定プロセスの透明性と適正を確保する。そのため、部局長会議やキャンパス懇談会などを活用して、学内コンセンサスの形成と意思疎通に努める。また、経営協議会及び教育研究協議会は、毎回協議テーマを定めるなど、審議の充実を図る。	○ 自由な意見交換を目的とした部局長会議、キャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、重要案件の決定に際しては役員会による審議の前に学部・学科等の意見を確認することで、意思決定プロセスの透明性と適正の確保を図った。 また、経営協議会及び教育研究協議会についても、本学の重要事項について活発な議論を行った。		
② 運営の効率化と円滑化を図るため、役員会や業務本部制のあり方を見直すとともに、業務の多様化、複雑化に対応して事務局組織や委員会等を柔軟に編成する。	② 役員会の審議は、情報の共有化や業務本部間の調整が必要な重要事項に絞る。事務局組織は、各キャンパスを通じて業務本部のミッションが迅速に達成されるよう、業務内容の多様化に対応した適切な編成を検討する。	○ 役員会の審議事項は、定款及びその他の規程に基づく審議案件を中心とし、その他の案件は報告や決裁審査に移すことで、重要案件について十分な審議時間を確保し、迅速な意思決定を行った。		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 運営の高度化</b>				
<p>① 中・長期的な管理運営方針を策定する。</p> <p>② 中期計画の実現に向けた到達目標を定め、その具体的達成手順となる行動計画を作成し、実行する。</p> <p>③ 中期計画の達成度評価、自己点検・評価、秋田県地方独立行政法人評価委員会評価及び認証評価機関評価等（以下「第三者評価等」という。）の結果を踏まえて改善実施に迅速に取り組むため、必要な人員配置や予算配分の見直し、組織改革などを行う。</p> <p>④ コンプライアンス及び不正防止を目的に内部監査を徹底し、監事及び会計監査人との連携により、業務の有効性・信頼性の向上に努める。</p>	<p>① 管理運営方針（経営方針）を学内外に周知する。</p> <p>② 中期計画期間のアクションプランを計画的に実施するため、工程表に基づいた進捗状況を定期的に把握し、全学的な共通課題として取り組む。</p> <p>③ 中期計画の進捗状況や第三者評価等の結果を勘案した予算編成や組織改革等を行い、学内資源の効果的な投入を図る。</p> <p>④ 会計監査を重点に内部監査を実施する。また、法令・モラルの遵守のみならず、「職員倫理規程」や「研究倫理規範」などの行動規範についても周知徹底する。</p>	<p>○ 大学の理念や設置目的の実現に向けて、本学の中・長期的な経営方針等を定めた「秋田県立大学管理運営方針」を本学ホームページで公表し、学内外へ周知した。</p> <p>○ 中期計画期間のアクションプランの進捗状況について学長自ら総括し、その内容を学内向けホームページに掲載することで、役員・教職員の認識の共有を図った。</p> <p>○ 予算編成に当たっては、中期計画の進捗状況や第三者評価等でいただいた意見を踏まえ、中期計画で掲げた事項の達成に向け限られた学内資源を重点的に配分した。また、第三者評価等でいただいた意見は、各本部長が責任者となり学内へ速やかに周知し、全学で情報を共有した。</p> <p>○ 各キャンパスのチームリーダーが相互のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を出し合って、業務の質向上を図るとともに全学で情報を共有した。また、28年度から大学院博士前期・後期課程の新入生を対象とした研究倫理セミナーを開催するなど、大学構成員への倫理教育を強化した。</p>	<b>A</b>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<b>(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化</b>				
<p>① 教職員の業績や活動を多面的に評価する評価制度と任期制及び年俸制の一体的運用により組織の活性化を図る。</p>	<p>① 教員評価については、新制度での年俸額への反映や評価結果のフィードバックを適切に行う。</p>	<p>○ 28年度は前期評価対象22名、後期評価対象30名の評価を実施した。また、後期評価実施者に対しては、評価結果の次年年俸額への反映を行うとともに、評価結果については各部署の評価者を通じて本人へフィードバックした。</p>	<b>A</b>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② サバティカル制度の導入や国内外の教育研究機関への留学等長期研修制度の活用を促進し、教員の資質向上と組織の能力向上を図る。</p> <p>③ 事務職員の意欲・資質向上により、業務の高度化・複雑化に対応するため、SD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を積極的に実施する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を促進するとともに、大学院への修学など職員の自己啓発について、積極的に奨励・支援する。</p> <p>④ 女性教員及び外国人教員の雇用を拡大する。</p>	<p>② サバティカル制度の利用者の募集にあたっては、より利用しやすいように翌々年度分も併せて公募するなど、制度活用の促進に努める。</p> <p>③ 事務職員の人材育成方針に基づき、職階や職種に応じた体系的な研修を実施する。また、他大学との合同研修を実施するとともに、行政機関等との人事交流を検討する。</p> <p>④ 女性教員の比率を高めるため、教員の募集に際して女性教員に対するポジティブ・アナウンスを強化する。</p>	<p>○ サバティカル制度により、28年度は教員3名を研修派遣した（派遣先：アメリカ、フランス、イギリス）。また、早期の公募を実施した結果、29年度1名、30年度1名の申し込みがあり、いずれも実施を予定している。</p> <p>○ 事務職員等の人材育成の取組として、次の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修（本学主催） 36名</li> <li>・公立大学協会主催セミナー 5名</li> <li>・能力開発研修（県自治研修所）8講座 8名</li> </ul> <p>○ 募集要項に男女共同参画の推進及び女性の積極的な応募を期待する旨を記載し、女性教員の雇用の拡大に努めた。28年度における応募総数176名（募集人数21名）のうち女性の応募は19名（10.8%）で、このうち1名を採用した。また、外国人の応募者は18名で、このうち2名を採用した。</p>		

V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置

評価

2 財務内容の改善

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(1) 自己財源の確保</b>				
<p>① 科学研究費補助金等競争的研究資金、共同研究費及び受託研究費など、外部資金の獲得強化により、自己財源の安定的確保を図る。</p> <p>② 知的財産の適正な管理と積極的な公表を行い、企業等への技術移転を積極的に進め、特許実施許諾料等自己収入の増加に努める。</p>	<p>① 競争的研究資金の採択数の増加や共同研究の促進、奨学寄附金の確保などにより、前年度実績を上回る外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 特許・シーズ集の発行や関係機関と連携した知的財産の適正な管理と積極的な公表により、企業への技術移転を進め、特許実施許諾料収入などの確保に努める。</p>	<p>○ 競争的研究資金への応募など外部資金の確保に努めた結果、28年度は次のとおりとなった。</p> <p>総額 : 371件、556百万円  うち受託研究費 : 62件、193百万円  共同研究費 : 82件、63百万円  奨学寄附金 : 42件、25百万円  科学研究費補助金 : 92件、174百万円  受託事業等 : 93件、101百万円</p> <p>○ 本学が保有する出願特許等について、企業への技術移転に取り組んだ結果、28年度は次のとおりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術移転件数（実施許諾契約等）3件</li> <li>・特許実施許諾料収入 2,539千円</li> </ul>	A	<p>前年度を上回る外部資金が獲得されており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 経費の節減</b>				
<p>① 中・長期的な財政計画を策定し、教育研究を十全に遂行するとともに、新たなニーズや事業に即応できる柔軟かつ機動的な財政運営を行う。</p> <p>② コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、費用対効果の検証により、経費節減を徹底する。</p>	<p>① 中・長期財政計画に基づき、厳しい財政状況を踏まえた適正な予算編成と厳格な予算執行を引き続き行う。</p> <p>② 経費節減のための取組を引き続き実施し、業務の合理化・効率化を推進する。</p>	<p>○ 「秋田県立大学中・長期財政計画」を基本方針として29年度予算編成方針を策定し、継続事業に対する予算配分額を見直すなど、新規事業予算の確保のための予算編成を実施した。</p> <p>○ 毎月の電気・ガス使用量を部局長会議やキャンパス懇談会等で確認するなど、部局レベルでの経費節減意識の向上を図った。また、老朽化が進んだ空調設備及び照明設備について省エネ効果の高い仕様への更新を実施し、ランニングコストの削減を図った。</p>	<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<b>V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置</b>				<b>評価</b>
<b>3 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表</b>				<b>A</b>
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施</b>				
<p>① 加盟する認証評価機関の定める大学基準に基づき、毎年自己点検・評価を実施する。その中で、課題の改善状況と第三者評価等の結果に対する改善状況を明らかにするとともに、中期計画の目標達成度について自己評価を行う。</p> <p>② 自己点検・評価の結果を踏まえて自己改革・自己改善に全学で取り組む態勢を整備し、本学の内部質保証システムを構築する。</p> <p>③ 研究活動に関して専門分野別に外部評価委員を委嘱し、ピア・レビューによる外部評価制度を導入する。</p>	<p>① 加盟する認証評価機関の評価基準と評価項目に沿って自己点検・評価を実施する。併せて、中期計画の目標達成状況を自己評価する。</p> <p>② 自己点検・評価の結果を踏まえ、問題点の解決を図る。</p> <p>③ ピア・レビューの実施計画を学部ごとに定め、積極的に外部評価を実施し、正当な評価の公表に努める。</p>	<p>○ 全学的な自己点検・評価を実施し、(独)大学改革支援・学位授与機構の認証評価を受審した。また、これまでの実績等を各本部が点検した上で中期計画の達成見込みを作成し、役員会及び教育研究協議会で目標の達成状況を確認した。</p> <p>○ 全学的な自己点検・評価及び認証評価の結果を踏まえ、全学自己評価委員会の指示のもと、教育・改革支援センターが中心となって大学院課程における学位授与方針等の改正や、学位論文審査基準の項目の見直しに取り組み、得られた課題への改善を図った。</p> <p>○ 学部ごとに定めたピア・レビュー実施計画に基づき生物資源科学部のアグリビジネス学科及びフィールド教育研究センターが外部評価を実施したほか、総合科学教育研究センター及び木材高度加工研究所においても外部評価を実施し、評価結果を本学ホームページで公表した。</p>	<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 教育情報等の公表</b>				
<p>① 自己点検・評価及び第三者評価等の結果、大学経営の状況、教育研究活動の状況・成果などを、ホームページや大学案内誌、研究成果報告書等出版物により積極的に公表する。</p> <p>② マスメディアへの情報提供・情報発信を積極的に行う。また、研究成果発表会や産学官連携フォーラム・イベントなど、多様な機会を活用して大学の活動状況を周知する。</p>	<p>① ホームページ及び出版物等の内容充実を図り、大学の活動や研究成果、研究情報等を積極的に公表するとともに、SNS等のツールを活用し、広く大学の情報を発信する。また、ウェブジャーナルを通じて、地域貢献活動等の成果を公表する。</p> <p>② 新聞等マスメディアへの情報提供や、他大学との連携事業及び各種フォーラム・イベントの活用により、学外への情報発信を積極的に行う。</p>	<p>○ 大学広報誌「イスナ」を年2回発行したほか、全学的な自己点検・評価結果及び認証評価結果等を本学ホームページで公表した。</p> <p>また、秋田県立大学ウェブジャーナルA（地域貢献部門）4号（14論文）、ウェブジャーナルB（研究成果部門）3号（47論文）を発刊するなど、本学の教育研究や地域貢献活動の成果を積極的に公表した。さらに、共同研究、技術相談等の受入拡大を目的として、生物資源科学部が所有している研究機器の一覧を大学ホームページで公開した。</p> <p>○ 県政記者会への積極的な情報提供を行ったほか、公開講演会等の本学イベントでの広報誌の配布など、学外への積極的な情報発信を行った。</p>	<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<b>V 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置</b>				評価
<b>4 その他業務運営に関する重要事項</b>				<b>A</b>
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(1) 安全管理体制の強化</b>				
<p>① 安全衛生マニュアルに基づく安全教育の徹底やリスク管理、防災意識の向上を図り、事故防止に努める。万一、事故が発生した場合に迅速で的確な対応ができるよう、定期的な研修や訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を実施する。</p>	<p>① 安全衛生マニュアルに基づき、安全衛生委員会が中心となり各キャンパス内の安全管理や防災体制の強化を図る。また、安全衛生、安全管理、防犯に関する各種講習会や防災訓練を実施する。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設や設備機器の保守管理と安全点検を適切に実施する。ITシステムについて、情報セキュリティポリシーで掲げる安全対策等の一層の浸透を図る。</p>	<p>○ 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業医による安全衛生講習会</li> <li>・作業環境測定（年2回）など</li> </ul> <p>また、環境改善、安全管理のためのキャンパスパトロール（年2回）を実施した。</p> <p>○ 施設、設備機器については、定期的に業者委託による保守点検又は責任者による自主点検を実施した。</p> <p>また、情報セキュリティ教育の一環として、教職員に対して疑似的な攻撃メールを配信する「標的型攻撃メール訓練」を年2回実施し、情報セキュリティに対する危機意識の啓発を図った。</p>	<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 教育研究環境の整備</b>			<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>① 施設及び機器の整備・更新計画に基づき、教育研究施設の改修と設備機器の更新を行う。また、研究プロジェクトの進捗状況や新たな研究分野・領域への取組に対応した整備を進める。</p> <p>② 学生や教職員の意見を反映して、良好なキャンパス環境の整備に努める。</p>	<p>① 施設や設備機器の整備・更新計画を適宜見直し、県と協議しながら教育研究環境の整備を推進する。また、研究プロジェクトの進捗状況や研究機器の利用実績等に基づく整備を進める。</p> <p>② 良好なキャンパス・アメニティを形成するため、様々な機会を捉え、教職員及び学生との意見交換を行う。</p> <p>③ 地域社会の環境保全や省エネルギーに配慮するとともに、エコキャンパスの実現に向けた取組を推進する。</p>	<p>○ 全学の各種施設・設備について、施設等の状況を見極めながら整備・更新計画を毎年度見直し、県と協議の上順次整備を行っており、28年度は照明設備、空調設備、エレベータ設備の更新等を実施した。また、研究機器については経過年数、使用頻度、使用目的など総合的見地から優先順位を判断のうえ、整備を実施した。</p> <p>○ 本荘・秋田両キャンパスにおいて、学長を含めた役員と学生との懇談会をそれぞれ年2回開催し、学生からの要望・提案を聴き取りする機会を設け、必要に応じて改善策を講じた。</p> <p>○ 光熱費削減のための設備更新を計画的に進めており、28年度においても照明設備のLED化や空調設備の更新を実施したほか、エネルギーの使用状況については、四半期毎に役員会に報告し節減に努めた。</p>		

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																											
<p><b>1 予算</b></p> <p>平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>22,433</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>  授業料等収入</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,211</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>11,819</td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>9,064</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>18,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り]            ■ 期間中総額18,789百万円を支出する。            なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	22,433	施設整備費補助金	299	諸補助金	105	自己収入	8,069	授業料等収入	6,820	その他収入	1,249	受託研究等収入	1,203	寄附金収入	99	目的積立金取崩	0	計	32,211	支 出	業務費	11,819	教育研究経費	9,064	一般管理費	2,754	施設整備費	299	受託研究等経費	1,203	寄附金事業費	99	人件費	18,789	計	32,211	<p>平成28年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>  授業料等収入</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,472</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 期間中総額 3,041百万円を支出する。            なお、人件費は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,596	施設整備費補助金	268	諸補助金	46	自己収入	1,390	授業料等収入	1,132	その他収入	258	受託研究等収入	158	寄附金収入	14	目的積立金取崩	0	計	5,472	支 出	業務費	1,991	教育研究経費	1,524	一般管理費	467	施設整備費	268	受託研究等経費	158	寄附金事業費	14	人件費	3,041	計	5,472	<p>平成28年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>  授業料等収入</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>  その他収入</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>受託研究等収入</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,916</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>受託研究等経費</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>寄附金事業費</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 期間中総額 2,835百万円を支出した。上記の額は、役員報酬並びに教職員年俸、法定福利費及び退職手当に係るものである。</p> <p>※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。（「2収支計画」及び「3資金計画」も同様。）</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,596	施設整備費補助金	267	諸補助金	53	自己収入	1,452	授業料等収入	1,173	その他収入	278	受託研究等収入	332	寄附金収入	25	目的積立金取崩	189	計	5,916	支 出	業務費	2,194	教育研究経費	1,807	一般管理費	387	施設整備費	267	受託研究等経費	329	寄附金事業費	28	人件費	2,835	計	5,656		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
区	分	金額																																																																																																																													
収 入	運営費交付金	22,433																																																																																																																													
	施設整備費補助金	299																																																																																																																													
	諸補助金	105																																																																																																																													
	自己収入	8,069																																																																																																																													
	授業料等収入	6,820																																																																																																																													
	その他収入	1,249																																																																																																																													
	受託研究等収入	1,203																																																																																																																													
	寄附金収入	99																																																																																																																													
	目的積立金取崩	0																																																																																																																													
	計	32,211																																																																																																																													
支 出	業務費	11,819																																																																																																																													
	教育研究経費	9,064																																																																																																																													
	一般管理費	2,754																																																																																																																													
	施設整備費	299																																																																																																																													
	受託研究等経費	1,203																																																																																																																													
	寄附金事業費	99																																																																																																																													
	人件費	18,789																																																																																																																													
	計	32,211																																																																																																																													
区	分	金額																																																																																																																													
収 入	運営費交付金	3,596																																																																																																																													
	施設整備費補助金	268																																																																																																																													
	諸補助金	46																																																																																																																													
	自己収入	1,390																																																																																																																													
	授業料等収入	1,132																																																																																																																													
	その他収入	258																																																																																																																													
	受託研究等収入	158																																																																																																																													
	寄附金収入	14																																																																																																																													
	目的積立金取崩	0																																																																																																																													
	計	5,472																																																																																																																													
支 出	業務費	1,991																																																																																																																													
	教育研究経費	1,524																																																																																																																													
	一般管理費	467																																																																																																																													
	施設整備費	268																																																																																																																													
	受託研究等経費	158																																																																																																																													
	寄附金事業費	14																																																																																																																													
	人件費	3,041																																																																																																																													
	計	5,472																																																																																																																													
区	分	金額																																																																																																																													
収 入	運営費交付金	3,596																																																																																																																													
	施設整備費補助金	267																																																																																																																													
	諸補助金	53																																																																																																																													
	自己収入	1,452																																																																																																																													
	授業料等収入	1,173																																																																																																																													
	その他収入	278																																																																																																																													
	受託研究等収入	332																																																																																																																													
	寄附金収入	25																																																																																																																													
	目的積立金取崩	189																																																																																																																													
	計	5,916																																																																																																																													
支 出	業務費	2,194																																																																																																																													
	教育研究経費	1,807																																																																																																																													
	一般管理費	387																																																																																																																													
	施設整備費	267																																																																																																																													
	受託研究等経費	329																																																																																																																													
	寄附金事業費	28																																																																																																																													
	人件費	2,835																																																																																																																													
	計	5,656																																																																																																																													

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																		
<b>2 収支計画</b> 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成28年度 (単位：百万円)	平成28年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>27,891</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>7,898</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td>      人件費</td><td></td><td>18,789</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>2,574</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>35,351</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>5,380</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>1,249</td></tr> <tr><td>    資産見返負債戻入</td><td></td><td>4,878</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		35,351	経常費用		35,351	業務費		27,891	教育研究経費		7,898	受託研究等経費		1,203	人件費		18,789	一般管理費		2,574	その他費用		6	減価償却費		4,878	臨時損失		0	収益の部		35,351	経常収益		35,351	運営費交付金収益		22,433	授業料等収益		5,380	受託研究等収益		1,203	寄附金収益		99	補助金等収益		105	その他収益		1,249	資産見返負債戻入		4,878	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,546</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td></td><td>5,546</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>4,526</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>1,327</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>158</td></tr> <tr><td>      人件費</td><td></td><td>3,041</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>438</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>581</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,546</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>5,546</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>3,596</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>893</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>158</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>46</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>258</td></tr> <tr><td>    資産見返負債戻入</td><td></td><td>581</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,546	経常費用		5,546	業務費		4,526	教育研究経費		1,327	受託研究等経費		158	人件費		3,041	一般管理費		438	その他費用		1	減価償却費		581	臨時損失		0	収益の部		5,546	経常収益		5,546	運営費交付金収益		3,596	授業料等収益		893	受託研究等収益		158	寄附金収益		14	補助金等収益		46	その他収益		258	資産見返負債戻入		581	臨時利益		0	純利益		0	総利益		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td></td><td>5,609</td></tr> <tr><td>  経常費用</td><td></td><td>5,606</td></tr> <tr><td>    業務費</td><td></td><td>4,476</td></tr> <tr><td>      教育研究経費</td><td></td><td>1,360</td></tr> <tr><td>      受託研究等経費</td><td></td><td>253</td></tr> <tr><td>      人件費</td><td></td><td>2,862</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td></td><td>572</td></tr> <tr><td>    その他費用</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>554</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>3</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td></td><td>5,798</td></tr> <tr><td>  経常収益</td><td></td><td>5,792</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>3,594</td></tr> <tr><td>    授業料等収益</td><td></td><td>989</td></tr> <tr><td>    受託研究等収益</td><td></td><td>323</td></tr> <tr><td>    寄附金収益</td><td></td><td>27</td></tr> <tr><td>    補助金等収益</td><td></td><td>53</td></tr> <tr><td>    その他収益</td><td></td><td>320</td></tr> <tr><td>    資産見返負債戻入</td><td></td><td>485</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>5</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>188</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td></td><td>74</td></tr> <tr><td>総利益</td><td></td><td>263</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	費用の部		5,609	経常費用		5,606	業務費		4,476	教育研究経費		1,360	受託研究等経費		253	人件費		2,862	一般管理費		572	その他費用		1	減価償却費		554	臨時損失		3	収益の部		5,798	経常収益		5,792	運営費交付金収益		3,594	授業料等収益		989	受託研究等収益		323	寄附金収益		27	補助金等収益		53	その他収益		320	資産見返負債戻入		485	臨時利益		5	純利益		188	目的積立金取崩額		74	総利益		263		
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常費用		35,351																																																																																																																																																																																																																				
業務費		27,891																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		7,898																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		1,203																																																																																																																																																																																																																				
人件費		18,789																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		2,574																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		6																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		35,351																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		35,351																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		5,380																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		105																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		1,249																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		4,878																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		5,546																																																																																																																																																																																																																				
経常費用		5,546																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,526																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,327																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		158																																																																																																																																																																																																																				
人件費		3,041																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		438																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		1																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		581																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		0																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		5,546																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		5,546																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,596																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		893																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		158																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		14																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		46																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		258																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		581																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		0																																																																																																																																																																																																																				
純利益		0																																																																																																																																																																																																																				
総利益		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
費用の部		5,609																																																																																																																																																																																																																				
経常費用		5,606																																																																																																																																																																																																																				
業務費		4,476																																																																																																																																																																																																																				
教育研究経費		1,360																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等経費		253																																																																																																																																																																																																																				
人件費		2,862																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費		572																																																																																																																																																																																																																				
その他費用		1																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費		554																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失		3																																																																																																																																																																																																																				
収益の部		5,798																																																																																																																																																																																																																				
経常収益		5,792																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金収益		3,594																																																																																																																																																																																																																				
授業料等収益		989																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等収益		323																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収益		27																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益		53																																																																																																																																																																																																																				
その他収益		320																																																																																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入		485																																																																																																																																																																																																																				
臨時利益		5																																																																																																																																																																																																																				
純利益		188																																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩額		74																																																																																																																																																																																																																				
総利益		263																																																																																																																																																																																																																				
<b>3 資金計画</b> 平成24年度～平成29年度 (単位：百万円)	平成28年度 (単位：百万円)	平成28年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td>  業務活動による支出</td><td></td><td>30,352</td></tr> <tr><td>  投資活動による支出</td><td></td><td>1,739</td></tr> <tr><td>  財務活動による支出</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td>  次期中期目標期間への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>32,211</td></tr> <tr><td>  業務活動による収入</td><td></td><td>31,900</td></tr> <tr><td>    運営費交付金による収入</td><td></td><td>22,433</td></tr> <tr><td>    授業料等による収入</td><td></td><td>6,820</td></tr> <tr><td>    受託研究等による収入</td><td></td><td>1,203</td></tr> <tr><td>    寄附金による収入</td><td></td><td>99</td></tr> <tr><td>    補助金等による収入</td><td></td><td>105</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td></td><td>1,237</td></tr> <tr><td>  投資活動による収入</td><td></td><td>311</td></tr> <tr><td>    施設費による収入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td>  財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>  前中期目標期間からの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		32,211	業務活動による支出		30,352	投資活動による支出		1,739	財務活動による支出		120	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		32,211	業務活動による収入		31,900	運営費交付金による収入		22,433	授業料等による収入		6,820	受託研究等による収入		1,203	寄附金による収入		99	補助金等による収入		105	その他の収入		1,237	投資活動による収入		311	施設費による収入		299	その他の収入		12	財務活動による収入		0	前中期目標期間からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>5,472</td></tr> <tr><td>  業務活動による支出</td><td></td><td>4,945</td></tr> <tr><td>  投資活動による支出</td><td></td><td>507</td></tr> <tr><td>  財務活動による支出</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>  次年度への繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>5,472</td></tr> <tr><td>  業務活動による収入</td><td></td><td>5,202</td></tr> <tr><td>    運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,596</td></tr> <tr><td>    授業料等による収入</td><td></td><td>1,132</td></tr> <tr><td>    受託研究等による収入</td><td></td><td>158</td></tr> <tr><td>    寄附金による収入</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>    補助金等による収入</td><td></td><td>46</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td></td><td>256</td></tr> <tr><td>  投資活動による収入</td><td></td><td>270</td></tr> <tr><td>    施設費による収入</td><td></td><td>268</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>  財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>  前年度からの繰越金</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,472	業務活動による支出		4,945	投資活動による支出		507	財務活動による支出		20	次年度への繰越金		0	資金収入		5,472	業務活動による収入		5,202	運営費交付金による収入		3,596	授業料等による収入		1,132	受託研究等による収入		158	寄附金による収入		14	補助金等による収入		46	その他の収入		256	投資活動による収入		270	施設費による収入		268	その他の収入		2	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td></td><td>6,767</td></tr> <tr><td>  業務活動による支出</td><td></td><td>5,056</td></tr> <tr><td>  投資活動による支出</td><td></td><td>492</td></tr> <tr><td>  財務活動による支出</td><td></td><td>34</td></tr> <tr><td>  次年度への繰越金</td><td></td><td>1,185</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td></td><td>6,767</td></tr> <tr><td>  業務活動による収入</td><td></td><td>5,426</td></tr> <tr><td>    運営費交付金による収入</td><td></td><td>3,596</td></tr> <tr><td>    授業料等による収入</td><td></td><td>1,141</td></tr> <tr><td>    受託研究等による収入</td><td></td><td>278</td></tr> <tr><td>    寄附金による収入</td><td></td><td>25</td></tr> <tr><td>    補助金等による収入</td><td></td><td>113</td></tr> <tr><td>  その他の収入</td><td></td><td>271</td></tr> <tr><td>  投資活動による収入</td><td></td><td>267</td></tr> <tr><td>    施設費による収入</td><td></td><td>267</td></tr> <tr><td>    その他の収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>  財務活動による収入</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>  前年度からの繰越金</td><td></td><td>1,073</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,767	業務活動による支出		5,056	投資活動による支出		492	財務活動による支出		34	次年度への繰越金		1,185	資金収入		6,767	業務活動による収入		5,426	運営費交付金による収入		3,596	授業料等による収入		1,141	受託研究等による収入		278	寄附金による収入		25	補助金等による収入		113	その他の収入		271	投資活動による収入		267	施設費による収入		267	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		1,073																																									
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		30,352																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		1,739																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		120																																																																																																																																																																																																																				
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		32,211																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		31,900																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		22,433																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		6,820																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		1,203																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		99																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		105																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		1,237																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		311																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		299																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		12																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前中期目標期間からの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		5,472																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		4,945																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		507																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		20																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		5,472																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,202																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,596																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,132																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		158																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		14																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		46																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		256																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		270																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		268																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		2																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前年度からの繰越金		0																																																																																																																																																																																																																				
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																				
資金支出		6,767																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による支出		5,056																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による支出		492																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による支出		34																																																																																																																																																																																																																				
次年度への繰越金		1,185																																																																																																																																																																																																																				
資金収入		6,767																																																																																																																																																																																																																				
業務活動による収入		5,426																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金による収入		3,596																																																																																																																																																																																																																				
授業料等による収入		1,141																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等による収入		278																																																																																																																																																																																																																				
寄附金による収入		25																																																																																																																																																																																																																				
補助金等による収入		113																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		271																																																																																																																																																																																																																				
投資活動による収入		267																																																																																																																																																																																																																				
施設費による収入		267																																																																																																																																																																																																																				
その他の収入		0																																																																																																																																																																																																																				
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																																																																				
前年度からの繰越金		1,073																																																																																																																																																																																																																				

VII 短期借入金の限度額				評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。	● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。	○ 借入実績なし		

VIII 重要な財産の譲渡等に関する計画				評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ なし	● なし	○ なし		

IX 剰余金の使途				評価																		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	○ 剰余金のうち、経営努力認定を受けた額については、積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。  (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス エレベータ制御センサー等改修</td> <td>9,793</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 植物工場照明設備改修</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス テレビ会議システム改修</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 実験ほ場温室照明設備改修</td> <td>7,344</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 図書館照明設備改修</td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス 駐車場外灯設備改修</td> <td>9,612</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス 大学院棟多目的音響実験室空調設備改修</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス 屋外散水栓系統配管改修</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	秋田キャンパス エレベータ制御センサー等改修	9,793	秋田キャンパス 植物工場照明設備改修	4,752	秋田キャンパス テレビ会議システム改修	3,197	秋田キャンパス 実験ほ場温室照明設備改修	7,344	秋田キャンパス 図書館照明設備改修	1,763	本荘キャンパス 駐車場外灯設備改修	9,612	本荘キャンパス 大学院棟多目的音響実験室空調設備改修	3,100	本荘キャンパス 屋外散水栓系統配管改修	2,600		年度計画どおり実施していると認められる。
整備内容等	実績額																					
秋田キャンパス エレベータ制御センサー等改修	9,793																					
秋田キャンパス 植物工場照明設備改修	4,752																					
秋田キャンパス テレビ会議システム改修	3,197																					
秋田キャンパス 実験ほ場温室照明設備改修	7,344																					
秋田キャンパス 図書館照明設備改修	1,763																					
本荘キャンパス 駐車場外灯設備改修	9,612																					
本荘キャンパス 大学院棟多目的音響実験室空調設備改修	3,100																					
本荘キャンパス 屋外散水栓系統配管改修	2,600																					

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																				
		<table border="1"> <tr> <td>本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修</td> <td>994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（A区画）</td> <td>9,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（B区画）</td> <td>9,974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大潟キャンパス 図書館書架耐震改修</td> <td>1,264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 自動制御装置改修</td> <td>2,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 研究棟外部木部塗装補修</td> <td>7,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 浄化施設屋上及び外壁改修</td> <td>545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 研究棟照明機器改修</td> <td>1,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 試験棟照明設備改修</td> <td>1,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育研究機器整備</td> <td>77,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点プロジェクト研究費</td> <td>33,890</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,763</td> <td></td> </tr> </table>	本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修	994		大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（A区画）	9,993		大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（B区画）	9,974		大潟キャンパス 図書館書架耐震改修	1,264		木材高度加工研究所 自動制御装置改修	2,160		木材高度加工研究所 研究棟外部木部塗装補修	7,228		木材高度加工研究所 浄化施設屋上及び外壁改修	545		木材高度加工研究所 研究棟照明機器改修	1,894		木材高度加工研究所 試験棟照明設備改修	1,879		教育研究機器整備	77,781		重点プロジェクト研究費	33,890		合 計	189,763			
本荘キャンパス 大学院棟照明設備改修	994																																							
大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（A区画）	9,993																																							
大潟キャンパス フィールド教育研究センター圃場暗渠設備等改修（B区画）	9,974																																							
大潟キャンパス 図書館書架耐震改修	1,264																																							
木材高度加工研究所 自動制御装置改修	2,160																																							
木材高度加工研究所 研究棟外部木部塗装補修	7,228																																							
木材高度加工研究所 浄化施設屋上及び外壁改修	545																																							
木材高度加工研究所 研究棟照明機器改修	1,894																																							
木材高度加工研究所 試験棟照明設備改修	1,879																																							
教育研究機器整備	77,781																																							
重点プロジェクト研究費	33,890																																							
合 計	189,763																																							

				評価												
X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				A												
1 施設及び設備に関する計画				A												
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等												
<p>■ 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。</p>	<p>● 中期目標・中期計画を達成するために必要となる施設・設備の整備や老朽度合を勘案した施設・設備の改修を行う。</p>	<p>○ 老朽度合や故障の頻度等を勘案し、次のとおり施設・設備の改修を行った。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 吸収式冷温水発生機更新</td> <td>55,733</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>秋田キャンパス 有毒ガス処理装置更新</td> <td>45,187</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>本荘キャンパス メディア交流棟外壁改修</td> <td>44,064</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	財源	秋田キャンパス 吸収式冷温水発生機更新	55,733	施設整備費等補助金	秋田キャンパス 有毒ガス処理装置更新	45,187	施設整備費等補助金	本荘キャンパス メディア交流棟外壁改修	44,064	施設整備費等補助金		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
整備内容等	実績額	財源														
秋田キャンパス 吸収式冷温水発生機更新	55,733	施設整備費等補助金														
秋田キャンパス 有毒ガス処理装置更新	45,187	施設整備費等補助金														
本荘キャンパス メディア交流棟外壁改修	44,064	施設整備費等補助金														

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績		評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		本荘キャンパス 受変電設備更新	30,445	施設整備費等補助金 (25,450) 自己収入 (4,995)	
		大湯キャンパス 学生寮給湯用ボイラ更新	13,267	施設整備費等補助金	
		イオンミリング装置システム導入	14,040	施設整備費等補助金	
		安定同位体質量分析計更新	49,874	施設整備費等補助金	
		X線回析装置更新	19,937	施設整備費等補助金	
		合計	272,547	施設整備費等補助金 (267,552) 自己収入 (4,995)	

X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

評価

2 人事に関する計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 人員計画の方針			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>● カリキュラム改革や教育方法の改善、研究分野の重点化・プロジェクトの推進、業務量の増減などに対応した柔軟な教職員配置を行う一方、人件費の抑制に努める。</p>	<p>○ 教職員の退職等に伴う採用は、教育改革や教育研究等に支障のないように進めている。事務職員にあっては、4月人事異動に加え7月においても異動を行うなど事務事業に支障が生じないよう配慮している。また、事務局全体で時間外勤務を禁止とする「定時の日（毎週水曜日）」を徹底するなど、人件費の抑制に努めている。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 人材確保の方針</b>			<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの一層の向上に努める。</p>	<p>● 教職員の人材は、公募を原則として広く国内外に求める。優秀な教職員を確保し教育研究活動を活性化するため、任期制を継続する。併せて、評価結果を適正に反映した年俸制を継続し、教職員の職務遂行能力やモチベーションの向上に努める。</p>	<p>○ 教職員の募集は公募制を原則とし、教員については、本学ホームページ、研究者人材データベース（JREC-IN）、学会誌等に掲載し、事務局職員については、本学ホームページ、リクナビ、新聞に掲載するなど広く募集活動を行うとともに、複数の最終候補者について、役員面接を行い優秀な人材確保に努めている。</p>		
<b>X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項</b>				評価
<b>3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画</b>				-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>● 積立金は、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	○ なし		
<b>X 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項</b>				評価
<b>4 その他の業務運営に関し必要な事項</b>				-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ なし	● なし	○ なし		